

別海町議会会議録

第2号(平成22年12月15日)

議事日程

日程第 1

会議録署名議員の指名

日程第 2

一般質問

11番	中村忠士	議員
1番	西原浩	議員
12番	佐藤初雄	議員
7番	丹羽勝夫	議員
5番	瀧川榮子	議員

会議に付した事件

日程第 1

会議録署名議員の指名

日程第 2

一般質問

11番	中村忠士	議員
1番	西原浩	議員
12番	佐藤初雄	議員
7番	丹羽勝夫	議員
5番	瀧川榮子	議員

出席議員(17名)

1番	西原浩	2番	沓澤昌廣
3番	福原春夫	4番	安部政博
5番	瀧川榮子	6番	山田信
7番	丹羽勝夫	8番	松原政勝
9番	戸田博義	10番	戸田憲悦
11番	中村忠士	12番	佐藤初雄
13番	池田幸雄	14番	安田輝男
15番	山崎賢一	16番	佐々木春男
副議長 17番	横堀昭康	議長 18番	渡邊政吉

欠席議員(0名)

出席説明員

町長	水沼猛	副町長	磯田俊夫
教育長	山口長伸	代表監査委員	鈴木英世

監 査 委 員 下川原 洋
 福 祉 部 長 田 村 秀 男
 建 設 水 道 部 長 田 中 忠 敏
 監査委員事務局長 半 田 雅 代
 病 院 事 務 長 真 籠 毅
 総 務 部 次 長 有 田 博 喜
 福 祉 部 次 長 守 川 昇
 産 業 振 興 部 次 長 土 井 一 典
 総 務 課 長 宮 部 正 好
 総 務 課 参 事 佐 藤 則 夫
 税 務 課 長 干 場 俊 昭
 福 祉 部 付 課 長 松 壽 和 広
 福 祉 課 参 事 清 水 純 夫
 特 老 施 設 長 村 井 勉
 老 健 事 務 長 清 尾 昌 弘
 環 境 特 別 推 進 室 長 佐 藤 康 男
 商 工 観 光 課 長 岡 田 一 芳
 事 業 課 長 天 田 豊
 上 下 水 道 課 長 永 野 寛 明
 病 院 事 務 課 長 佐 藤 一 彦
 学 務 課 参 事 今 井 道 春
 図 書 館 長 中 川 浩

議会事務局出席職員

事 務 局 長 佐 藤 次 春

会議録署名議員

3 番 福 原 春 夫
 5 番 瀧 川 榮 子

総 務 部 長 小 守 正
 産 業 振 興 部 長 飯 島 孝 二
 教 育 部 長 根 本 幸 三
 農 委 事 務 局 長 森 本 哲 男
 会 計 管 理 者 上 月 昭 彦
 福 祉 部 次 長 笠 原 悦 雄
 福 祉 部 次 長 松 本 光 永
 建 設 水 道 部 次 長 大 島 登
 総 合 政 策 課 長 有 田 博 喜
 財 政 課 長 竹 中 仁
 福 祉 課 長 松 本 光 永
 町 民 課 長 斎 藤 英 彦
 保 健 課 長 佐 藤 秀 明
 デイサービスセンター
 施 設 長 中 澤 信 明
 農 政 課 長 山 崎 茂
 水 産 み ど り 課 長 藤 原 繁 光
 管 理 課 長 木 村 功 男
 事 業 課 技 術 長
 (病院建設準備室長) 山 岸 英 一
 出 納 室 長 相 山 一 晴
 学 務 課 長 佐 藤 英 敏
 生 涯 学 習 課 長 下 地 哲

主 幹 山 田 一 志

4 番 安 部 政 博

開議 午前 09 時 57 分

開議宣告

議長（渡邊政吉君） おはようございます。

少し時間前でございますけれども、皆さんおそろいでございますので、始めたいと思います。

ただいまから、第 2 日目の会議を開きます。

ただいま出席している議員は 18 名であります。定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

日程第 1 会議録署名議員の指名

議長（渡邊政吉君） 日程第 1 会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第 119 条の規定により、議長において指名いたします。

3 番福原議員、4 番安部議員、5 番瀧川議員、以上 3 名を指名いたします。

日程第 2 一般質問

議長（渡邊政吉君） 日程第 2 一般質問を行います。

質問の通告がありますので、順次、発言を許します。

まず初めに、11 番中村忠士議員、質問者席にお着きください。

なお、質問は、一問一答方式でございます。

11 番（中村忠士君） おはようございます。

通告に従いまして、3 点にわたって質問をさせていただきます。

まず 1 点目ですけれども、沖縄米海兵隊移転訓練並びに普天間基地等の機能の移転についてであります。

その一つとして、沖縄県の平和委員会は、これまでの県道 104 号線越え実弾砲撃演習の全国 5 力所での移転訓練について、実態の総集計を行い、同質・同量ではなく、増量・異質であること、沖縄の負担軽減はうそであることなどを実証する資料を作成、11 月 4 日に記者会見を行いました。

具体例として、射撃弾数について、沖縄では年平均 1,853.1 発であったものが、県外訓練では年平均 2,558.9 発と、約 1.4 倍になっていること。沖縄では許されていなかった夜間訓練が、県外 5 力所の演習場で延べ 389 日の訓練日数中 224 日間行われ、訓練日数の実に約 6 割で夜間訓練が実施されたこと、さらに、移転訓練のための施設建設及び輸送費用はこの 14 年間で約 100 億円が費やされ、全額、日本国民の血税から賄われたこと、小火器実弾射撃は沖縄でもやっていたと住民をあざむいてきたこと。キャンプ・ハンセンでは、陸軍複合射撃訓練施設が新設されるなど、新たな痛みが加わり、沖縄の負担軽減はうそで、移転訓練に対する疑問や反対論を抑える単なる口実だったことなどが改めて明らかにされました。

このような歴史的検証に対し、町長はこれを認めますか、または反論されますか。見解を明らかにしていただきたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） おはようございます。

中村議員の一般質問にお答えを申し上げたいと思います。

まず、県道１０４号線越え実弾砲撃演習の全国５カ所への移転訓練についての実態についての御質問がございました。

まず、議員の質問の中にありました１１月４日の沖縄県平和委員会、この団体が記者会見をしたという報道につきまして、実は私は承知をしておりません。議員が具体例として挙げられました数字がどこからどのようにまとめられ発表されたのかわからないわけであり、本町といたしましても、全国５カ所における移転訓練時の射撃弾数及び夜間訓練日数、この総数についても把握はしておりません。

また、この沖縄米海兵隊の移転訓練については、少なくとも沖縄県の金武町の負担軽減には我々としてはつながっているものと考えております。沖縄の負担軽減はうそということを申されましたが、そういうことにつきましてはいかなるものかと考えているところでございます。

また、金武町の皆さん方が、沖縄の負担軽減はうそであるという判断をされているとすれば、国においても、この移転訓練につきましては見直していただく、その必要もあるのではないかと考えております。

沖縄県平和委員会という団体がどのような検証をされて、どのような発表をしたのか、私は承知をしておりませんので、そのような発表に対して、今認めるとか認めないとかの見解をこの場で明らかにすることについてはできないというのが現状でございます。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

１１番（中村忠士君） 実際にやられた、記者会見が行われたということに関して、朝日であるとか読売であるとか、そういう全国紙に載ったかどうかという確認は、私自身、していませんけれども、沖縄タイムズにこういう記事があります。これは１１月５日の沖縄タイムズでありますけれども、沖縄県平和委員会は４日、県庁で会見し、県道１０４号線越え実弾砲撃演習の監視行動の結果を発表した。１９９７年から２０１０年までの１４年間で計３８９日の調査期間中、３万５、８２４発の実弾が発射されたとして、事務局長は年平均１３８％と、ペースを上回っているというような記事が載っています。

ということで、記者会見が行われたと。そして資料が発表されたということは事実であります。町としても、私がこの通告をしたのは１週間以上前の通告でありますから、ぜひ調べていただきたかったなというふうに、ちょっと残念に思うわけであり、

そこで、一つは、金武町の負担が軽減されたかどうかという問題を特に町長は今の答弁の中でおっしゃられましたので、その点について言及したいというふうに思うのです。ぜひその認識を持っていただきたいという思いでお話をさせていただきます。

一つは、この１０４号線越えの訓練はなくなりました。キャンプ・ハンセンでは事実、なくなりました。なくなった後に、先ほど私の最初の質問の中でも申し上げましたけれども、陸軍の複合射撃訓練施設が建設されているのです。

私、議員有志で沖縄の調査をさせていただいたときに、金武町の役場にお邪魔して、そこでいろいろお話も聞きましたし、地図も見ました。その地図には、実際に射撃訓練場の施設があることもちゃんと記されている地図を見てきましたのですが、そこでそういう施設が新たにつくられている。しかも、危険性があるために、一たんつくられた施設を、金武町の方々、キャンプ・ハンセンの周りの方々の反対で移転せざるを得ないという事態が起こっているわけです。つまりそれほど危険な訓練が行われるようになったと。１５５ミリの砲撃訓練はなくなったけれども、新たな訓練施設がつくられて、そこで違った形の新

たな危険な訓練がそこで開始されているということなのであります。

それから、陸軍複合射撃訓練施設だけではなくて、グリーンベレー、いわゆる特殊部隊のライフルによる狙撃訓練場も新たに新設されました。長距離射撃訓練施設というふうに呼ばれている施設であります。これは最大1,200メートルの標的に向けた狙撃訓練ができる施設で、移転訓練後も、こういう施設がつくられたことによって、金武町その他、その周辺で流弾、流れ弾による事件が起こっている。それから、突破訓練での爆発音や連射の銃声がとどろくと、こういう状態であるということでもあります。決して一つなくなったものが、それで負担が軽減されたということではなくて、なくなった後にまた別な訓練が開始されると、こういう状態であるということも実態としてつかんでおられたかどうか、まずその点を改めてお聞きをしたいと思います。

それから、私どもが沖縄の金武町で視察をさせていただいたときに、山火事がやはり連続して起きている、決して少なくはなっていないという実態も聞いてきました。

それで、資料をちょっと取り寄せてみたのですが、これは沖縄全体でなのですが、統計のとらわれている1972年から移転が行われる前の1996年まで25年間に、年平均約9万3,000平方メートルの山火事が起こっています。ちょっと端数を除くと93万平方メートルの米軍演習による原野火災が起こっていたのです。ではそれが少なくなったか。県道越えの訓練がなくなったためにそれが減ったのかというふうに調べてみると、1997年から2009年までの13年間の年平均の米軍による原野火災、これは少なくなっていない。98万平方メートルにふえているのです。このように、決して負担は軽減していない。

金武町の問題でちょっと言及しますと、相変わらずこの火災が起きているために、消火のためのヘリコプターが2機待機することになっていると。でも実際は1機しか運用されていなくて、ひどい火災のときに1機が応援に来るといような体制で、これ自体も金武町の人たちは大変心配をしているわけですが、こういうふうに消火のためのヘリが準備されているということは、山火事が減っていない、山火事がまだ起きているということの証拠でありますから、そういう点で、その実態をつかんでおられるかということについて、改めてお聞きをしたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） お答えを申し上げます。

金武町104号線越えの訓練が移転されて、その分については軽減をされたということは、今、中村議員のほうからもお話がありました。

それと、その後に、いわゆる陸軍複合射撃訓練施設ができた。その中で、新たな金武町周辺の負担がふえたというお話がありました。

そのことにつきましては、当然、我々としては、移転の受け入れについては、国の方針もありましたし、また、沖縄の過重な負担、これを少しでも解消できるようにということで、軽減ということで、我々は受け入れをいたしました。

そういう中で、新たなそういうことは、実態は把握しておりません。しかし、そういうことがあるとすれば、これは国のかかわる問題でありまして、国が沖縄の軽減のためにこれからどうしていくのかということ、それは国が一義的に考えるべきであると、そのように思っておりまして、言うまでもなく、我々としても沖縄の負担の軽減については、当然それは国全体として考えるべきである、その方向には、考え方には我々は全く変わってはおおりません。

以上であります。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

11番（中村忠士君） 10数年前に大論議があったわけですよ。そして町民に対する説明会も行われた。その中で、沖縄の負担軽減になるのだから、別海町でも引き受けざるを得ないのではないかと、こういうふうに説得したのは、一つは、そういう意味で、そのことをのんで容認したのは議会でした。そこに町長もおられた。その採決に加わって、そして負担軽減になるのだと主張された。しかし、実態はそうではないということでもあります。その実態を、そういう議決に加わって、その決定をしたという責任はあるわけですから、その後どういうふうになろうと、それは全部国の責任だと、こういうことには決してならない。それは政治的な責任もあると私は思うのです。議会の責任もあると私は思います。だから、その後の実態もきちっと調べて、あの移転が本当にその後、沖縄の負担軽減になったのかという実態をしっかりとつかんでいく必要があるのではないかとこのように思います。その点、調べるかどうか、そういう点をちゃんと調査するかどうか、そういう責任があると思うのですが、どうでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） 町としてどこまで調査しなければならないのか、必要があるのか、その辺も含めて我々検討してまいりたい、そのように思います。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

11番（中村忠士君） もう少しお話ししたいところですが、時間も限られていますので、次の問題に移っていききたいと思います。

次の問題は、新たな情勢下、沖縄の県知事選が行われた、結果が出た、新たな状況の中での問題として、ちょっと質問させていただきます。

沖縄県知事選が行われ、仲井眞候補が再選されました。仲井眞氏も対立候補の伊波氏も、普天間基地の県外移設を公約としていましたが、伊波氏の国外移設に対して、仲井眞氏は国内移設には反対していません。その意味では、普天間基地の機能移転について、矢臼別が候補地に上がる可能性が高まったという見方もできるのではないかと思います。

沖縄の米軍基地における訓練並びに機能の矢臼別移転については絶対に容認してはならないと思います。移転はさせないという町長の決意を改めて表明していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） お答えを申し上げます。

普天間基地の機能移転について、矢臼別が候補地になる可能性が高まったのではないかとこの御質問でございます。

3月の臨時会終了後、また、6月定例議会の一般質問、これにもお答えをしておりますように、ヘリコプターの訓練等、新たな訓練、このことについては、町民の安心・安全や基幹産業への影響等の観点から、受け入れはできないと判断をいたしているところであります。

今後、国がどのような動きをするか、これはわかりませんが、本町としては、道、また周辺4町で組織をいたします矢臼別演習場関係機関連絡会議、これと連携をいたしながら対応していきたいと考えております。

国から正式に受け入れ要請等があった場合には、その時点で議会の皆様方とも協議をさせていただきますので、ぜひ御理解、御協力をお願いをしたいと思います。したがって、

受け入れはできないということにつきましては全く変わっておりません。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

11番（中村忠士君） ぜひおっしゃるとおりに、この地域の産業、そして住民の安全・安心という観点から、その利益を代表して、行政としても、そしてその長としても、ぜひ頑張っていきたいというふうに思います。

2点目の問題について質問します。

町民の日常の生活の中で大変重要であるというふうに考えて質問させていただきたいと思うのですが、公衆浴場についてであります。

公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律というものがありますが、ここで、公衆浴場が住民の日常生活において欠くことのできない施設であるとともに、住民の健康の増進等に関し重要な役割を担っていることにもかかわらず、著しく減少しつつある状況にかんがみ、公衆浴場についての特別措置を講ずるよう努めることにより、住民の利用の機会の確保を図り、もって公衆衛生の向上及び増進並びに住民の福祉の向上に寄与することを目的としてこの法律はつくられています。

国及び地方自治体、つまり別海町としての任務について、こういうふうに書かれています。公衆浴場の経営の安定を図る等、必要な措置を講ずることにより、住民の公衆浴場の利用の機会の確保に努めなければならないと規定しています。

別海町でも現在、公衆浴場として認可されている、中標津保健所に登録されている施設は、尾岱沼地区に1カ所、別海地区に休業中も含めて2カ所、西春別地区に2カ所あり、いずれも民間経営で頑張っておられます。

前述の公衆浴場の確保法の趣旨にのっとり、各地域の公衆浴場が安定的に住民サービスを提供できるよう援助する任務が町にはあると思いますが、公衆浴場の確保に関する町の基本方針並びに具体計画をお聞かせ願いたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 福祉部長。

福祉部長（田村秀男君） 中村議員の御質問にお答えします。

公衆浴場の確保法、これに関しまして、町の行政支援の基本方針についてのお尋ねでございますけれども、御承知のように、公衆浴場を業として営業するには、道知事の許可が必要でございます。それから、公衆浴場の設置基準等というのがございまして、例えば配置の基準だとか、施設の基準だとか、施設の構造、照明だとか、こういう基準がございすけれども、これらをクリアすれば許可できると、こういう仕組みになってございます。

それで、道の条例におきまして、公衆浴場の適用を受けるには三つの要件といたしますか区分がございす。一つ目は普通浴場、二つ目は福利厚生浴場、三つ目は、このいずれにも属さない部分という、この三つの区分に定義づけされてございます。

御質問の公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律、これは昭和56年の法律でございますけれども、この趣旨による町の支援はいかがですかということでございますけれども、この法律で定める公衆浴場の定義は普通浴場ということになってございます。そして、なおかつ物価統制令の金額といたしますが、今、420円になってございますけれども、この入浴料金が定められているものに限ってございます。それで、道の条例の区分では普通浴場がその対象とされてございます。

普通浴場というのは、その利用の目的だとか形態が地域住民の日常生活における保健衛生上のことがメインになってございます。それで、一般的に銭湯だとかお風呂屋さん、こういうようなことに定義づけられてございます。

それで、銭湯でございますけれども、高度成長時代といえますか、昭和40年ごろから急速に減ってきているということが現状でございます。これは住宅の環境、要するに持ち家がふえまして、自分の家の中に浴場をつくるといえますか、そういうことによって銭湯に与える影響が大きくなったということで、この法律ができたわけでございます。それで、国だとか地方公共団体に経営の安定を図る必要な措置を求めるというのが趣旨でございます。

町としまして、この趣旨を踏まえまして、現在も従前同様、町の基本的な方針については変わりはありません。住民のための公衆衛生だとか公益性、それから公共性などを考えまして、必要な支援はしていきたいというふうに考えております。

それから、なお、後段の支援とか援助などについての全体計画だとか年次的な計画、このような具体的な計画は、実際持っていない状況でございます。

以上でございます。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

11番（中村忠士君） 一般的に、今おっしゃられた公衆浴場の定義というのはかなり広いですから、いろいろな種類の公衆浴場がありますけれども、町における先ほど申し上げた保健所に登録されているというか、知事の認可がおりている施設は5施設であります。その他、旅館等で広い方々に利用されている施設もありますから、それらの一つ一つが重要な役割を負っていると私は考えています。

今回はちょっと絞って、その中の確保のための特別措置に関する法律に基づいて今質問をさせていただいているわけですが、今、部長がおっしゃられたとおり、物価統制令によって料金を定めている施設に限られてくるわけでありましてけれども、しかし、それにしても、先ほど言いましたようにすべての施設が大変重要な役割を負っていて、それぞれの経営安定化というものが必要だというふうに思いますが、とりわけこの確保のための特別措置に関する法律に定められているということは、これは大変さらに重要だから、ぜひ自治体も力を入れてほしいという法律の趣旨だと思うのです。

そういう点で、具体計画をお持ちではないというお話でしたから、ぜひ具体計画を立てて、そしてその計画に基づいて、すべての地域で安心して利用できるような、そういう措置を講じていただきたいと思います。

具体的なことでもう1点、ちょっとお話ししたいと思います。少し調べてみましたが、この公衆浴場確保対策補助事業等を行っている自治体というのが、全部調べたわけではないですけれども、例えば本別町、福島町、美瑛町、八雲町、森町などにこういう条例や補助金交付規則等を確立して実施している自治体というものがあります。別海町においても、公衆浴場確保対策条例、これは仮の名前ですけれども、そのような条例、あるいは補助金交付規則等を確立して、経営の安定化に努めるような、担保するような、そういうものの検討を始めてはいかがかというふうに思うのですが、いかがでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 福祉部長。

福祉部長（田村秀男君） お答えします。

結論から言いますと、今のところまだ条例まで定めて確保しようという考え方は持ってございません。

先ほど中村議員、ほかの町でも補助金の制度があるではないかということでございますけれども、確かに道の補助もございます。道の条例で許可する部分でございます。それから、市町村でも全道で、先ほど紹介ございましたけれども、運営費に対する補助金、それ

から、上下水道の料金、それから、土地の減免といいますが免除とか、それから、福祉対策ということで、入浴券を配るとか、そういう対策を講じております。

本町におきましても、例えば温泉法の改正でガスの対策をしなければならぬと、こういうときには、やはり町で支援をしてございます。それから、福祉入浴券、ちょっとニュアンスといいますが、趣旨がオーバーラップするところもございますけれども、去年の実績で500万円ということで、五つの公衆浴場、あるいはその他の浴場というふうなことになると思いますが、入浴券を町民に配りまして、延べでございますけれども、約1万人が利用している状況になってございます。そういうことで、御理解をお願いしたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

11番（中村忠士君） 確かにそういう措置が講じられているというのは私も承知してはいますけれども、きょう、特に論議したいのは、これから、後で質問される方もおられるようですけれども、郊楽苑等の施設に関して町がどういうふうなかかわりをしていくのか、そういうことも含めて、基本方針をはっきりさせなければいけないのではないかと思います。その場その場で対応するのではなくて、いわゆる一般的に公衆浴場、それをどういうふうに町は考えて、どうそれを進めていくかということに関して、きちとした基本方針を持つ必要があるというのが私の提案なのです。その点については、町長、どうでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） お答えを申し上げたいと思いますが、今までも、従来もそうですが、いわゆる公衆浴場については、清乃湯さんが道の補助、そして町の補助ということで営業をしまっていました。今ちょっとその状況がどうなっているか、これからどうなっていくのか、定かでないところがありますが、いずれにいたしましても、やはりそれぞれ銭湯というものが本町の中ではやはり必要であろうという大きな町民の皆さんの御意見もございまして、それについては我々も十分理解をしておりますので、公衆浴場として専門にやっておられる事業者については、今後とも今までどおりの支援についてしてまいりたいと思っておりますが、温泉含めてすべてのものを支援をしていくということでは現在考えておりません。また、そういうことで、観光を含めているいろいろな状況も含めて支援をしたいということで、入湯税の減額もさせていただきました。ということでありますので、今現在においては、そういう形で従前どおりの支援については考えてまいりたい、検討してまいりたいと思っておりますが、それ以上のことについては、現在のところは考えていないところであります。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

11番（中村忠士君） それがいいかどうかということも含めて、町の基本方針、しっかり総体としてどういう方針でやっていくかというものをぜひ樹立するような努力をしていただきたいというふうに思います。

次の質問に移らせていただきます。

今、町長おっしゃられた入湯税のことに関してお聞きします。

平成19年から21年の3年間の入湯税は、19年が1,170万円、20年が1,020万円、21年が350万円となっています。

ここでまずお聞きしたいのは、19年、20年と比べると、21年は極端な減額となっています。この年は旧郊楽苑が年度途中から休業したということもありますが、それにし

ても前年比3分の1というのは余りにも大きな減額ではないかと思います。理由がほかにもあったのではないかとと思うのですが、理由についてお聞かせください。

議長（渡邊政吉君） 総務部長。

総務部長（小守 正君） 御質問にお答えをいたしたいと思います。

平成21年度の入湯税の減少の理由でございます。要因につきましては何点かございます。

まず1点目でございますが、議員から御質問のとおり、旧郊楽苑が平成21年2月末日で営業を打ち切っております。事業主が変わりまして、営業の再開が平成21年9月11日となりましたので、その間の約半年分が減収となっております。

2点目の要因でございますが、平成19年度までの入湯税の特別徴収義務者、こちらは7事業者でございましたが、平成20年5月に普通浴場への許可を受けた一つの事業者が課税免除となっております。あわせまして、平成20年11月に一つの事業者が営業を休止しております。これらによる減収がございました。

3点目の要因につきましては、1点目と関連もいたしますけれども、一つの事業者の入湯税対象入湯客数が20年度の約4分の1に減少したことによるものでございます。

このようなことから、平成21年度の実績が20年度と比較しまして約660万円、実績が350万円程度となったものでございます。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

11番（中村忠士君） そういう原因があって、その原因はわかっていたと思うのですが、次の質問にそのことが関連してきます。

次の質問に移りますが、22年度の入湯税の収入予算額は920万円ですが、入湯税を引き下げたにもかかわらず、前年実績350万円の2.6倍という大幅増予算にした理由は何だったのでしょうか。

しかも、今年度11月末の実績は189万3,200円で、このままでいくと今年度実績は284万円程度となり、予算の3割にしかならないということになります。920万円という予算がどういう根拠を持って出されたのか、説明していただきたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 総務部長。

総務部長（小守 正君） 平成22年度の入湯税の予算についてお答えをいたしたいと思います。

平成22年度の当初予算、こちらが21年度の実績より2.6倍であるということについてでございますが、予算の見積もりに当たって、こちらにつきましては、昨年の11月に本年度の当初予算の編成作業の締め切りを行ったところでございます。予算につきましては、ことしの1月末日までに平成22年度の当初予算を決定しております。昨年11月、本年度の予算の見積もりの内容といたしましては、郊楽苑の営業再開を受けまして、平成21年度の実績は見積もることが難しいということから、平成20年度の入湯税の実績、約1,020万円程度でございますが、こちらの90%として積算をしたところでございます。

なお、ことし3月の条例改正によりまして、4月から税率を引き下げましたので、減収の状況を見ながら、この予算につきましては年度末に補正減額を行いたいと考えております。

以上でございます。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

11番（中村忠士君） そういろいろな経緯があったということですが、さらに入湯税の問題について、次の質問に移らせていただきたいと思います。

この入湯税は、地方税法により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客に入湯税を課すものとすると規定されています。つまり入湯税は目的税であります。

平成19年から3年間に徴収された入湯税は全部で2,500万円余りですが、これは地方税法の規定により、先ほど申し上げたとおり、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備ならびに観光の振興に要する費用に充てるとされているものです。具体的にどのような使われ方をしたか、改めて説明していただきたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 総務部長。

総務部長（小守 正君） 入湯税の使途、充当の状況でございますけれども、議員から御質問のとおり、入湯税につきましては、地方税法第701条によりまして、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備ならびに観光の振興（観光施設の整備を含む）これらの要する費用に充てることになっておりますけれども、本町におきましては、平成19年度につきましては合計で1,174万8,000円の入湯税を三つの事業に充当しております。まず一つ目は、し尿処理場維持補修事業、こちらに840万円を充当しております。このほか、水槽付消防ポンプ自動車購入事業、こちらに134万8,000円、それからもう1点、スポーツ合宿受け入れ協議会に対する補助金、こちらに200万円を充当したところでございます。

平成20年度につきましては、し尿処理場維持補修事業、こちらに1,026万4,000円、全額を充当しております。

また、平成21年度につきましても、し尿処理場維持補修事業、こちらに356万6,000円を充当したところでございます。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

11番（中村忠士君） ぜひこの法律の趣旨に沿って適正に使われるようにしていただきたいと思うのですが、一つ、ぜひ一生懸命頑張って営業されている方々の意見がどの程度これに反映されているかということに関して、意見を聞いているというふうにおっしゃられるのかもしれませんが、どういうふうな形で意見集約をされているか、ちょっとその点をお聞きしたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 総務部長。

総務部長（小守 正君） 御質問の趣旨がちょっとわかりませんが、営業者の方というよりは、この入湯税の使途、こちらの状況につきましては、総務省のほうからも報告が求められております。それらについて、決算終了後、こういうものに充当したということで報告をしているところでございます。

入湯税の税率の改正に当たりましては、3月、条例を改正させていただいたところでございますが、それに当たって、営業されている方々には、入湯税を引き下げることについての意見は聞いております。

以上でございます。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

11番（中村忠士君） 言い方が多少足りなかったのかもわかりませんが、法律の趣旨では、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な云々と、こういうふうになっているわけです。鉱泉源の保護管理施設等というふうに具体的になっている。こういう法律の趣旨に沿って使い道を決めていくわけですがけれども、その際に、全く頑張っている方の意見を聞かなくていいのかという意味で質問したわけであります。

議長（渡邊政吉君） それでは、町長。

町長（水沼 猛君） お答えを申し上げます。

いわゆる入湯税の使い道は、当然、法律にのっとって、趣旨に基づいて使われるのは当然のことだと思いますし、やはり納税をされた方、納税者の立場になって、我々が行政のほうで考えて、また、利用者の皆さんがどういうことを納税者として使い道に求めているのかを斟酌をしながら、私どもがその使い道を決めてきたということでございますので、ぜひ御理解いただきたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

11番（中村忠士君） 協働のまちづくりですから、いろいろな広い意見を聞きながら行政方針を決めていくというのは必要だと思いますが、このことに関して、一生懸命営業を頑張っておられる方々がどういう考えでいるかという点もぜひ配慮事項、考慮事項の中に入れていただきたいというふうに思います。

次の質問に移らせていただきます。

3番目の質問であります。中小企業振興と地域経済の活性化についてということで質問させていただきます。

その1点目ですが、別海町中小企業振興基本条例は平成21年3月に制定されました。同条例では、目的を本町における地域産業の発展に果たす中小企業の重要性にかんがみ、中小企業の振興に関して基本となる事項を定めることにより、その基盤の強化及び健全な発展を促進し、もって地域経済の発展及び町民生活の向上に寄与するとしており、また、この目的達成のため、町は次に掲げる施策を行うものとすると規定し、1、中小企業者等の経営基盤の強化を助長し、経営の向上及び改善、資金供給の円滑化を図ること。2、中小企業者等の経営の革新及び創業の促進を図ること。3、中小企業者等に必要の人材の確保及び育成を図ること。4、前各号に掲げるもののほか、町長が必要と認める施策を行うと定めています。

さらに、町長の責務として、町長は、前条の規定に基づき、地域の中小企業に関係する団体及び町民等の理解、協力を得ながら、中小企業振興のための指針を定めるものとする。町長は、国、北海道その他の公的団体等と連携し、中小企業者に対する支援など必要な施策を講じなければならない。さらに、町に対する役割としてこのように規定しています。町は、工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては、予算の適正な執行に留意しつつ、中小企業者等の受注機会の増大に努めるものとしています。これらについて、1年8カ月の間にどう具体化したかをお示しいただきたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） 中村議員の質問にお答えしたいと思います。

今、中村議員のおっしゃったとおり、中小企業振興基本条例についてはそういうことがうたわれております。そういった面では、新たな柱と位置づけて、別海町の中小企業振興

基本条例を昨年の４月に施行したところでございますけれども、この条例の運用に当たっては、今言われましたように、第３条及び第５条に規定しているとおり、中小企業振興の指針を示し、町民、企業の理解、協力を得て、関係団体と連携しながら、地域が一体となって中小企業振興を推進することを基本方針としております。

そういった面で、町が定める基本方針につきましては、町で定める前に、中小企業や何かの皆様がいろいろなことを調査したり、いろいろな意見を提言書にまとめて、そして町長に提出するということになっております。そういったことで、中小企業の皆様から提言書をいただくことになっておりますので、現在、別海町商工会や中小企業同友会の皆様、その他の方もおりますけれども、そういった人方が有効な振興策を支援するための提言書の策定作業を進めております。

これまでの作業の内容としましては、他地域の先進事例や地域経済学の専門家を招聘しての研修会、さらには地域の経営者から経営状況についていろいろ聞き取り調査も行っております。そんなことを踏まえながら、本年度中に提言内容をまとめて、町長に提言書を提出すべく、現在作業を進めております。

そういったことから、町としましては、この提言書の内容を尊重しながら、早期の指針策定をしまいたいというふうに考えております。いずれにしても、この提言書を町としても大事に見て、尊重して、そして町としての基本方針をつくるべき、これが一番町民と町が一緒になって進める振興策にはいいものだというふうに思っておりますので、そういう面で、今待っている状況でございます。

いずれにしても、この策定については、それを策定した後、総合的に中小企業振興を推進することになりますけれども、ただ、今おくられているということもありまして、本年度につきましては、エコ住宅の支援、あるいは起業家支援などといった中小企業支援事業を本年度については実施して、今後も地域の中小企業の振興に積極的に取り組んでまいりたいというふうに考えております。そういった面では、また新たにそういったものができて、指針ができたときには、またいろいろな方策を考えていきたいというふうに考えております。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

１１番（中村忠士君） 一生懸命取り組んでおられるから、水はさしたくはないのですが、１年８カ月たっているわけですから、もう１年ぐらい前にこのことが進んでいればよろしかったかなと、こんな気が正直言っています。

そこで、具体的な提案も含めて質問させていただきたいと思います。

今出ましたように、エコ住宅という話がありましたけれども、町には住宅の耐震化やエコ住宅に関する助成措置はあるものの、適用範囲が限られております。

全国で今、一般住宅のリフォームに関する幅広の助成措置を講じる自治体がふえてきていますが、地元の仕事起こし、中小企業振興の観点からも、住宅リフォーム補助の制定を考えると来ているのではないかというふうに思いますが、いかがでしょうか。

今議会にエコ型住宅建設補助として１，０００万円の追加補正が提案されていますけれども、それ自体は大変結構なことだと思っておりますが、しかし、より積極的な方策をとる必要があるのではないかという意味で提案いたします。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） 今、中村議員がおっしゃったとおり、今回のエコ住宅、

これはリフォームも含めて、当然、壁や何かを直すだろうということで、それにエコをくっつけてという発想でございましたけれども、非常にリフォームという中では幅が広いということでございまして、確かに今回のエコ住宅の断熱の改修の際に、やはりリフォームを実施できないかの声が非常に多く寄せられました。

そういったことを踏まえまして、ことはちょっと無理ですけども、今後につきましては、財政状況もありますけれども、こういったものと勘案しながら、現在、道内の自治体で、非常にエコ型の給湯施設も道内でも多くなってきたということもありますので、そういったことも含めて、リフォームを含めて検討してまいりたいというふうに考えています。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 中村議員。

11番（中村忠士君） 私も幾つか資料を持っていますけれども、岩見沢市住宅リフォーム助成要綱、これを見ますと、本当に幅広いのです。ちょっとした修理でも全部OKですよ、こういうふうになっております。そういう使い勝手のいい制度、町長もぜひその点、検討されるようお願いしたいと思います。

ちなみに、岩手県の宮古市、当初予算5,000万円だったのですが、申請が殺到して、3億円増額して3億5,000万円の事業を起こしました。そうすると、経済波及効果は24億円というふうに見込まれていると。約7倍ですね。それか、兵庫県の明石市、ここでは最初1,600万円の事業として始まったのだけでも、経済波及効果は1億7,500万円、経済効率11倍、こういう数字もあります。エコ住宅も含めて住宅リフォーム、幅広いリフォームをすることによって経済効果が生まれますから、ぜひ具体的な検討をお願いしたいと思います。もしあればよろしくお願いします。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） 今言われたとおり、我々もいろいろ幅広く考えておりますけれども、やっぱりこの辺は財政状況もあります。しかし、ことしやってみますと、住宅着工も多いですし、非常にリフォームとかエコ住宅で申請される方も多いです。そういう面で予算計上もしておりますけれども、非常にこれをやったために住宅着工率もいいですし、そして、この中の決め事の中には、やっぱり町内業者を入れるということが大きな一つになっておりますので、そういう面では経済効果は多くなるというふうに思っておりますので、この辺についても、財政状況も踏まえて、今後幅広く検討したいと思います。

以上です。

議長（渡邊政吉君） よろしいですか。

11番（中村忠士君） 終わります。

議長（渡邊政吉君） 以上で、中村忠士議員の一般質問を終了いたします。

ここで、10分間休憩いたします。

午前10時57分 休憩

午前11時09分 再開

議長（渡邊政吉君） 休憩前に引き続き、一般質問を再開いたします。

次に、1番西原浩議員、質問者席にお着きください。

なお、質問は、一問一答方式でございます。

1番（西原 浩君） それでは、通告に従いまして一般質問させていただきます。

まず１点目といたしましては、環太平洋経済連携協定、ＴＰＰ交渉参加に対する今後の取り組みについてと題しまして質問させていただきます。

政府は１１月９日開催の閣議において、包括的経済連携に関する基本方針を決定いたしました。

その中で、ＴＰＰへの対応については、参加、不参加の判断を先送りとするものの、情報収集を進めながら対応していく必要があり、国内の環境整備を進めるとともに、関係国との協議を開始することといたしました。

このような状況を踏まえまして、根室管内農協組合長会、根室管内酪農対策協議会が主催し、また、別海町が後援、また、根室管内の議長会も後援しておりますけれども、１２月４日に中標津町においてＴＰＰ交渉参加断固阻止根室管内総決起大会が６５０名の参加の中で開催されました。

また、ＪＡグループは、ＴＰＰ交渉参加に反対する１，０００万人署名全国運動の実施を決めました。関係機関、地方自治体とも連携し、国民各階層に理解を呼びかける運動展開の方針もあわせて決定いたしました。

別海町においても、これは農政課の試算ですが、ＴＰＰに参加すると酪農畜産は４９５億円の影響を受けると試算しております。

当議会でも、１１月１５日の臨時議会でＴＰＰへの参加を行わないように求める意見書を可決し、政府に提出したところでございます。

先日行われた議会と町民との意見交換会でも、役場庁舎に反対の垂れ幕を設置してはどうかという意見も出されました。このことにつきましては、昨日の沓澤議員の質問により、垂れ幕を設置するという町長の答弁もありましたので、重複しますが、今後、そのほかに当町としてどのような具体的な取り組みをするのか。また、きのうの町長の答弁の中でも、オール別海町を挙げて取り組んでいくという答弁もございましたけれども、それでは今後、具体的にはどういうふうに取り組んでいくのかという点についてお聞きしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） このＴＰＰについては皆さんも御承知ということで、余りくどくは言えないのですが、今後の取り組みということでございますけれども、いずれにしても１次産業を経済の基礎とする多くの別海町民が、この恵まれた自然豊かな大地に、将来にわたり安心して暮らせる社会構造を崩壊に導きかねないＴＰＰ、この交渉につきましては断固反対するという立場はきのうも言ったとおりでございます。

原則として関税を撤廃するＴＰＰ交渉参加表明を撤回し、ＥＰＡ、ＦＴＡ交渉においては、農業や地域経済、社会に及ぼす影響を十分に検討し、乳製品、牛肉、軽種馬、米、小麦、砂糖を重要品目として関税撤廃の対象から外すなど、適切に対応すること、あるいは食料自給率でカロリーベース５０％を目指すにも、安全で安心な食品を望む消費者の国産品需要を維持するにも、日本農業の将来ビジョンとした新たな食料・農業・農村基本計画の実現を目指し、食料のつくり手である担い手に対する支援対策等々、国民合意のもとに必要な予算措置を講ずることが最優先されるべきであるというふうに思います。

そういうことから、これからも関係団体の皆さんとともに、国政に対して、適切に対応するよう、オール別海町として引き続き要請活動等を行ってまいりたいというふうに考えております。

垂れ幕については、きのう言ったとおり垂れておりますので、そのほかにもし必要があ

れば、また違うこともやっていきたいなというふうに思っております。

以上であります。

議長（渡邊政吉君） 西原議員。

1 番（西原 浩君） ただいま部長のほうから、関係団体と連携して取り組んでいくということでございます。

それで、ＪＡグループを中心として４点ほど取りまとめている項目がございます。

まずは組織体制の強化ということで、ＴＰＰ対策中央本部、これはＪＡ全中において各都道府県に対策本部を設置すると。そういった中では、別海町としてはそういう対策本部とどう連携していくのか、それが１点目。

それから、国民理解に向けた運動強化ということが２点目でございます。これはＴＰＰというのがえてして産業と農業の対立軸というようなとらえ方をされる面が多々あるので、これが地域経済、日本の経済に及ぼす影響も大きいのだということを理解してもらう、それは町民の問題でもあるし国民の問題であるということを広く広げていく運動が必要ではないかと。中には、やっぱり町内の方でも、私たちは建設関係だから余り関係ないのではないかという発言をされる方も中にはいらっしゃるので、そういう方にもぜひ理解してもらいたいなと。そういう運動の強化が必要ではないかということが２点目でございます。

また、３点目の関連団体とのネットワーク構築ということは、今、部長のほうから連携をとるということで答弁ありましたが、４点目が、１，０００万人の署名運動ということのを来年１月から４月にかけて行うという予定でございますけれども、そういう署名活動等、そういう取り組みに対してどう協力、または推進していく考えがあるのかどうか、この点についてお聞きいたします。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） 今、これからの阻止に向けての運動のあり方等々、それぞれ関係組織の中で四つほどのこれからの方針が示されたということでありますが、どれも私どものこれから阻止するに当たっては大事なことだと思っております。したがって、これからそれぞれ農業団体含めて、やはり別海町としても、いわゆる地域の崩壊、これは単なる農業、漁業だの問題ではなくて、まさに地域経済の崩壊に導く問題だと思っておりますので、まずは私としてもそれらの関係組織の皆さんと十分これから協議をしながら、そしてこれが全国的な国民運動として盛り上がっていただきたい、阻止に向けて国民運動として行われるようになってもらいたい、そういう思いでありますので、ぜひ今後、これらについては協議をいたしながら、町としてもできる限りの協力、また、主体的に積極的に阻止に向けて努力してまいりたい、そのように考えております。

議長（渡邊政吉君） 西原議員。

1 番（西原 浩君） ただいま町長のほうから、主体的に積極的に取り組んでいくという答弁がございましたので、ぜひＴＰＰ断固阻止に向けて頑張っていただきたいなと思います。

前原外務大臣が、農業の総生産は国民総生産の１．５％だと。それでは９８．５％は救われるのかと、非常に短絡的な発言があって、憤慨している方も非常に多いと思います。そういう発言がひとり歩きしないように、地道な活動ではありますけれども、ぜひ別海町挙げて取り組んでいただきたいなと思います。

それでは、２点目に移ります。

それでは、2点目といたしまして、中国訪問の今後の展望についてと題しまして質問させていただきます。

町長は11月21日から26日まで、中国を訪問されました。この報告については12月10日の全員協議会で報告されたのですが、あいにく私、欠席しておりましたし、また、この成果について、広く町民に周知する必要があるのではないかなと思ひまして、そういう趣旨で質問させていただきます。

まずは1点目といたしまして、行政視察の目的、これは地場産品の販路、観光の振興、人材の交流、文化の交流が目的であると説明がありましたが、具体的には何を、どのようなことをイメージされて目標としているのか、お伺いいたします。

議長（渡邊政吉君） 総務部次長。

総務部次長（有田博喜君） では、西原議員の御質問にお答えいたします。

まず、行政視察の目的についてでございますけれども、今回、中国訪問につきまして、今日に至りました経過について若干説明させていただきます。

本年8月に、瀋陽国際経済協力有限公司という会社がございまして、その范副社長及び札幌市にありますフワイという株式会社のバトル代表取締役社長から、中国瀋陽市との友好都市提携に関するお話があったのが始まりでございます。

その後、協議を重ねていくうちに、瀋陽市は札幌市、あるいは川崎市と友好都市の提携を結んでおりまして、人口が700万都市という大都市であるということで、瀋陽市からは、本町と同じ基幹産業の通遼市というところを紹介し、今後の経済の交流のために懇談会等を開催するので、ぜひ御訪問くださいという招聘状を10月27日付でいただきました。

今回の視察の最終目的は、前にも御説明いたしましたように、地場産品の販路、観光の振興、人材の交流、文化の交流等が目的ではありますが、実際に現地を訪れて、見て、聞いて、肌で感じないと、今から果たして何ができるのかわからない状態でございました。

今、訪問を終えまして、観光や農産物の販路、研修生の受け入れ等、交流の可能性を見きわめることができたと考えております。

今後は、まず瀋陽市及び通遼市から別海町を訪問していただき、別海町の現状等を理解していただいてから具体的な交流を取り進めていきたいと考えているところです。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 西原議員。

1番（西原 浩君） 今、目的について、また、相互交流ということで、次、訪問を促すということで、まずは1回目、行ってきたという報告で、わかりましたので、2点目といたしまして、21日からの視察先の内容について、どのような場所を視察してきたのか、説明をお願いいたします。

議長（渡邊政吉君） 総務部次長。

総務部次長（有田博喜君） 2番目の御質問の視察先の内容についてでございます。

瀋陽市、通遼市の行政機関との視察内容について報告させていただきます。

瀋陽市及び通遼市の行政機関との視察内容でございますけれども、先ほど議員おっしゃられましたように、全員協議会で報告した内容と同じでございますけれども、瀋陽市人民政府では、黄という副市長と面会いたしました。副市長は、人民政府を代表し、別海町長、別海町議会議長の訪問を心より歓迎するという意を表していただきました。

また、黄副市長は、2カ月前、瀋陽市のソウイ書記と一緒に、友好都市として協定を結

んでおります札幌市で開催されました瀋陽・札幌30周年という行事に出席されました。北海道はとてもきれいなところという印象を強く持っているそうでございます。特に北海道は、ことし、中国の映画でとても人気があったそうでございます。

また、瀋陽市では、国家クラスの開発区、経済特区のようなところですが、そういったところが今現在進行中でございます。これからぜひ日本にも協力をお願いしたいということでございました。

また、黄副市長は、何回も日本を訪問したことがありまして、特に日本の農産物はとてもすばらしく、いつも安心・安全の農産物を生産していることに感銘しており、ぜひこれから瀋陽市で北海道の農産物を販売してみるととても人気が出るというふうにおっしゃってございました。今後、また北海道に訪問する機会がありましたら、ぜひ別海町を訪問したいとおっしゃってございました。

これに対しまして町長のほうからは、瀋陽市から御招聘いただいたため、今回訪問することができたことに対してお礼を申し上げました。

次に、町長のほうから、別海町の産業等の概要を説明いたしました。瀋陽市と農業の共通した部分もありますし、経済的な交流等、それぞれの共通した課題、問題について、協力できることがありますので、ぜひ瀋陽の皆さんに別海町のほうに来ていただいて交流できれば大変ありがたいということをお願いいたしました。

次に、通遼市人民政府というところで、高という副市長にお会いしたのですが、副市長はお忙しい中、ホテルまでわざわざおいでいただきまして、歓迎の意を表していただきました。

その後、モンゴルの牧民が住んでおります円錐形の丸屋根の施設、パオというのですが、そこでモンゴル風の歓迎儀式としまして、子羊を丸焼きにしまして、神と地に感謝をする儀式、そういったものをして最高級のおもてなしをいただきました。

また、高副市長から、今後、お互いに交流等を重ね、友好都市として提携を結んでいきたいとお話もいただきました。

これに対しまして町長のほうからは、高副市長に対しまして、今後とも友好を深めていきたいと思っていますので、ぜひ別海町を訪問されるようお願いをいたしましたところでございます。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 西原議員。

1番（西原 浩君） それでは、3点目にいきます。

3点目といたしましては、視察の費用、臨時議会で300万円の予算要求という中で、今回、事業が行われたわけですが、実際どのくらい経費がかかったのかということをお聞きいたします。

議長（渡邊政吉君） 総務部次長。

総務部次長（有田博喜君） 次に、視察の費用についてでございます。

その中で、視察の行程についてまず申し上げます。

第1日目、11月21日でございますけれども、9時30分、中標津空港を出発しまして、千歳空港、北京空港を経由しまして、22時25分、瀋陽空港に到着いたしました。

次に、第2日目につきましては、9時過ぎに、先ほども言いました瀋陽の経済区というところの瀋北地区の企業ということで、経済特区でやられている企業、それを視察しました。その後、農産物加工特区企業ということで、稲から油をとる工場の利是稲米油とい

う工場を見学しました。次に、飼料製造会社、えさを製造している会社の平豊牧業というところを視察しました。続きまして、乳製品製造業の輝山というところを視察し、その後、一番最初に視察しました瀋北地区経済特区の関係ですけれども、その一番トップであります張という書記と面会をいたしました。その後、瀋陽市人民政府の黄副市長と面会し、2日目最後には、今回仲介をいただきました瀋陽国際経済技術合作有限公司という会社の唐という社長と会談をいたして、2日目は終了しております。

次に、3日目、23日でございますけれども、この日は9時過ぎに瀋陽から通遼というところへ、車で大体3時間ぐらいかかるのですが、そちらへ移動いたしました。その後、シーホロバ村というところで肉牛農家を外から視察しました。次に、内蒙古、内モンゴルでございますけれども、牛肉生産工場のルコルチンというところを視察いたしました。3番目に、通遼市の区役所的なところでございますけれども、后旗人民政府というところの白という委員さんと面会いたしました。

午前中は以上で、午後からは、乳製品製造業の蒙牛乳業公司工場、乳製品をつくっている工場を視察しました。その後、肉牛の種の改良センターであります牛改良センターというところを視察いたしました。先ほど言いましたが、5時には通遼市の人民政府の高副市長にお会いしまして、その後、歓迎会を行って、その日は終了いたしました。

次に、4日目、24日でございますけれども、この日は9時過ぎにホテルを出まして、通遼市役所を外から見学いたしました。見学後、飛行機で北京に移動して終了しております。

次、第5日目でございますけれども、この日、11時半過ぎですけれども、中国を代表します貿易輸出入会社であります中商集団経済合作有限公司というところの陳社長という人と面会をいたしました。面会后、17時35分、北京発羽田行きで、羽田に21時45分に到着いたしました。その日は羽田に1泊しまして、最終日、26日には羽田から中標津へ直行便で帰町したということになっております。

次に、もう1点の視察の費用でございますけれども、先ほど西原議員おっしゃいましたように、予算では300万円を予算計上し、議決をいただいたところでございます。実際、視察に行くに当たりまして、旅費については旅行会社と折衝したり、当初、お土産を宅急便で送付しようと考えていたものが、関税等の関係で難しいということが出てきたり、パンフレット作成にかかる翻訳料金が予定より少額ということで、今回、中国語のパンフレットを作成いたしました、その費用が思ったよりも少なかったということで、予算額300万円に対しまして、支出額183万2,970円というふうになりました。また、そのほかに、町長交際費のほうからお土産代としまして10万2,715円を支出しております。そのため、今回の視察にかかる費用は全部で193万5,685円となりました。なお、費用の中には、通訳1名分の旅費及び通訳料金が含まれていることを申し添えさせていただきます。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 西原議員。

1番（西原 浩君） 予算よりも大変安く行けたという報告なのですけれども、インターネットとかで検索すると、すごく今、格安航空券というのがありまして、例えば中国南方航空、札幌 - 瀋陽が片道2万6,000円だとか、これは出発時期とかにもよると思うのですけれども、こういう情報がすぐあるという中で、つい最近、300万円の要求をして、実際はそんなにかかりませんでしたと。かからないほうがいいのですけれども、

ちょっと調査不足だったのではないかなという感がいたしますけれども、予算要求したときにはどのような状況だったのか、その辺についてお聞きいたします。

議長（渡邊政吉君） 総務部次長。

総務部次長（有田博喜君） 予算要求のときのお話でございますけれども、このときには、旅費関係を１人７０万円ほど見込んでおりました。これにつきましては、インターネットですとか、一部中標津の旅行会社ですとか、そういったところにお聞きしながら一応積算をしたわけでございます。現実的には、いろいろな割引ですとか、旅行会社のほうでいろいろ手配していただきまして、実績としては金額が安くなったというふうになっております。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 西原議員。

１番（西原 浩君） わかりました。

それでは、４点目、ちょっと通告のほうが大雑把に書いてしまったのですけれども、その後調べて、北海道知事、それから中標津の町長も上海万博で行かれたということなのですけれども、今回、単独で行かれるに当たって、ほかの国なり道なり、他の自治体との連携なり、相談なり、調査なり、そういうことはされているのか、その辺の調査についてお聞きいたします。

議長（渡邊政吉君） 総務部次長。

総務部次長（有田博喜君） 日本の行政機関との連携についてでございますけれども、今回の視察につきましては、国、道、ほかの自治体との連携ということでございますけれども、特に連携した取り組みは行っておりません。ただし、北海道総合政策部知事室国際課長より、平成２２年７月８日付で、地方公務員の海外渡航についてということで事務連絡がございまして、海外旅行する場合には報告といたしますか、そういったことをしてくださいという事務連絡がありまして、町長、議長について、海外渡航の概要というものを北海道に提出しております。今後、必要に応じて、国、道、他の自治体と連携をとりながら対応していきたいというふうに考えております。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 西原議員。

１番（西原 浩君） ちょっと調べたところ、北海道知事が８月３０日から９月４日、これは上海万博の北海道フェアに行かれたそうです。その目的が、道産品の販路拡大、それから、花園飯店、これは三越デパート系らしいのですけれども、そこでの物産展への出品、それから北海道フェア、そして３点目として、千歳 - 瀋陽の路線の維持、これが中断されていたそうです。それから、今、千歳 - 大連があるらしいのですけれども、それから、千歳 - 広州、これはアジア大会が開かれた場所ですけれども、その新規路線の開設の要請ということで、上海万博に行かれたそうです。その上海万博の北海道フェアの物産展にあわせて、中標津町長も観光協会の会長と観光振興、観光客の誘致、中標津空港の利用という目的で中国に訪問されていると、そういうような状況であるというのをお聞きいたしました。こういうように、知事もつい最近行かれている。また、中標津の町長も行かれているという中では、中標津空港利用促進協議会のメンバーでもあると思うのですけれども、やっぱりそういうところと連携しながら、例えば物産展で乳業興社の乳製品を持っていくとか、いろいろ方法はあるのではないかなと思うのですけれども、その点についてはどういうふうに考えられるのでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） 北海道が道内のいわゆる物産含めて、観光含めて、全道的な立場でやるのは当たり前だと思います。中標津も空港がございます。町独自の観光政策もあるでしょう。いろいろなことを考えられて、万博含めて行かれたのだと思いますが、別海町は別海町として、やはり我々の町の特徴があります。そういう中で、瀋陽含めた皆さんが、別海町のいろいろな情報の中で、別海町と交流をしたいというお話をいただいたところでもありますので、我々はそのことについて、それは札幌にありますフウイの皆さんとも十分協議をしながら、ある程度の情報をいただきながら、そして今回、こういう本当のチャンスだということを含めて、敏速に対応していくべきであろうと、連携をどうするかについては今後考えますけれども、それ以前に、やはり敏速に動くことが大事である、そういう思いで、今回、期間的には非常に短い期間の中で決断をし、実行したということでございますので、今後の展開の中で、連携が必要であれば当然連携をしてまいりますし、道のいろいろな出先の機関も中国にもありますし、また、いろいろな情報もいただきながら、必要であればそのようなことでやってまいりたい、そのように考えております。

議長（渡邊政吉君） 西原議員。

1 番（西原 浩君） 政策的なことですから、必ずしも全部一緒に他の市町村と行動をともしなければならぬということではないのですけれども、ごく隣の町でそういう動きをしているならば、そういう情報もキャッチしながら、なるべく経費がかからない形でできないのかと。地方自治法第2条第14項で、最小の経費で最大の効果を上げなければならぬと、そういう規定もありますし、いろいろな取り組み、考え方、調査等が必要なのではないかなと思うのですけれども、今、短い期間でやったということで、この政策に関してはすごく唐突な感じがしたというのが印象としてあるわけです。例えば、ことし、6次計画の初年度であって、その6次計画の中で、中国等含め、海外への発展もやっていくという、町民のそういう考え方をもとにやったというならばわかるのですけれども、本当に降ってわいたような話に乗ったという印象があるものですから、お聞きしているというのが1点です。

町長は公約でも、協働のまちづくりという公約の中で掲げているのですけれども、どうもトップダウン方式の決定という感が否めない。ボトムアップ方式をしていきたいというのですけれども、政策的にはそういうことになっていないのではないかなという感じがいたします。それは私の感覚的な問題ですから、町長は町長で違う目的を持ってやっておられるというならば、それは町長の政策でありますので、考え方は町長のほうで整理してもらって行ってもらおうというのはやぶさかではないと思います。

ということで、一番大事な5点目として、今回の行政視察の成果と今後の展望についてということで、この辺の最終的なまとめ、それから、これからの課題であったり展望であったりということをお聞きいたします。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） お答えを申し上げます。

まず、お答え申し上げる前に、町の6次計含めて、私もこの地域のまさに特産、農産物、そして水産物を含めた、これから幅広く付加価値をつけて、これから日本農業含めて、やはりそういう輸出というものにも大きな力を注いでいかなければならない時代になってきているということも私も申し上げてきておりますし、観光も、これから別海町の地域経済を担っていく、そして発展の大きな可能性を秘めた産業である、そして地域の基

幹産業として育て上げていく必要があるということも申し上げてきたところであります。したがって、そういうチャンスがあれば、敏速かつ積極的にそのチャンスを、最終的にそれが実を結ぶことが一番いいわけでありますので、その方向に向かって積極的に行動していく、そのつもりであります。したがって、慎重にという気持ちはわかりますが、慎重に、慎重にと言いながら、今は日本中、北海道もそうですが、どこもいろいろな自分たちの特徴を生かして、自分たちのまちの産業発展、そして地域経済の発展のためにいろいろなことを積極的に試みる、そういう時代であります。したがって、別海町もすばらしい１次産業があるわけですので、そのことを地域経済の発展に結びつけていこうという取り組みについては、いろいろな見解の相違はありますけれども、積極的にやってまいりたい、そのように思っております。

以上を申し上げさせていただきまして、答弁をさせていただきます。

最初の質問にもお答えをいたしました。瀋陽市及び通遼市人民政府の責任のある立場の皆さん、また、政府との合併会社や密接な関係のある会社のトップの皆さんとの会談や意見交換、これらを行うことができ、訪問の目的であります観光、また、農水産物の販路、研修生の受け入れ等の交流の可能性、これを見きわめることや、相互の信頼関係を築いていくこと、これらについては大きな成果があったと考えております。

このたびの訪問を契機といたしまして、当町から招待をさせていただき、訪問していただくなど、当町への理解をいただき、信頼関係をさらに深めながら、お互いの地域のメリットになるように、できることから着実に実行していきたいと考えております。また、友好都市の提携も考えながら交流を深める努力をしていきたいと考えております。

中国の都市部の皆さんには、北海道が非常に魅力的な観光地として認識されてきておりますし、中国の東北部にはない、牧歌的な酪農景観や豊かな自然、風光明媚な豊かな海、安全・安心な特産物など、満足いただけるものと思っております。

また、人材派遣事業につきましては、受け入れ体制を整えることによりまして、余り時間をかけずに取り組めることであると思っております。

経済交流については、時間は要するものと考えられますが、日本の食品の安全・安心への評価は極めて高いものがございまして。輸送コスト等、課題もありますが、中国の食料貿易に非常に影響力のある方にも面会、意見交換することができましたことは有意義であったと思っておりますし、これからの日本の農業は輸出についても取り組むべき大きな課題であります。

今回の訪問を契機として、本町の観光、産業、人材、文化等の本町の発展に寄与することができる交流が可能であるとの感触を得ることができた訪問であったと考えております。

今後、交流等を取り進めるに当たっては、議員の皆さん、商工関係者、産業経済団体関係者等の皆さんにも、進展状況によりまして協力をいただくことがあるものと考えておりますので、ぜひ御理解と御協力をいただきたいと思います。

追加のお答えをいたしますが、先ほど経費についても、最小の経費で最大の効果を発揮するよう、当然のことです。したがって、今回、いろいろな皆さんの協力をいただきながら、最小限の経費に努めてきたところであります。したがって、今回の経費についても、他町はどのような経費で行かれたのか等もぜひ調べていただければ、私どもは決して無駄な経費として、最大限経費を抑える、その努力をしてきたつもりであります。

以上であります。

議長（渡邊政吉君） 西原議員。

1 番（西原 浩君） 今後、これからのことです。町長のほうから町の発展への可能性を感じる行政視察だったというまとめだと思いますので、今後、町の発展につながるように、つなげていただきたいなと。いろいろ考え方、町長の政治姿勢というものが聞けて、有意義な議論ができたのでないかなと。今後の展望に期待いたしまして、中国の訪問に関しては終わらせていただきます。

それでは、3 点目に移ります。

3 点目といたしましては、中小企業の振興のための経済対策についてと題しまして、先ほど中村議員も質問されたことではございますけれども、なるだけ重複しないように質問していきたいなと思っております。

近年の日本経済の景気の悪化、また、厳しい財政状況を背景に、国や地方自治体では、公共サービスの効率化、コストダウンが求められております。

このような中、公共事業や委託事業などの公契約の価格は、過当競争と相まって、低価格、低単価の契約や受注が増大しているところでございます。

現在、当町では、中小企業基本条例が制定され、中小企業振興のための施策が整備されているところでございます。

去年は国の補正予算で、きめ細やかな臨時交付金事業など、そのほかにもいろいろ交付金事業がありましたけれども、そういうような国の補正予算、また、町単独予算で、地域会館の整備事業、町道整備事業を行いました。

(1)といたしまして、今年度において、今後、町独自の景気対策についてはどのように考えておられるのかということをお聞きしたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） お答えいたしたいと思います。

非常に西原議員言われたように、去年につきましては、国の景気対策事業ということで、非常に事業もできたということもございます。しかし、今後、別海町としてどうなのかということになりますと、非常にこれは財政上の問題もございます。そういった中で、そういった国の景気対策が、ことしも2 次補正予算ということもありますけれども、まだ中身についてはわかりませんので、国の対策についてはまだわからないところでありますけれども、中小企業の振興ということにつきましては、先ほど中村議員にも言ったとおり、今、町の定める基本方針、これの提言書をいただくことになっておりますので、そういった提言書をいただきながら、きめ細やかな予算とか、あるいは振興というのは考えていきたいなというふうに思っておりますけれども、そういう中で、今現在、我々が景気対策といいますが、町独自でやっているものについては、やはり今年度も実施しておりますエコ住宅、地域貢献中小企業支援や起業家支援、あるいは今行っています太陽光発電など、こういったものを意図として、これも継続してやっていきたいなというふうに思っておりますし、また、従来から実施しております、非常に景気が落ち込んで資金繰りも大変だということもございますので、今までやっておりますように、中小企業利子補給支援事業、そういったものを継続して、融資返済の負担軽減を図りながら、経営の安定に向けて支援してまいりたいというふうに考えております。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 西原議員。

1 番（西原 浩君） 今、部長のほうから答弁ありましたように、国の補正予算がわか

るのは年明けになるのではないかとということで、具体的な施策についてはわかった時点でまた事業展開していただきたいなと。町の発展になるように、中小企業、そして町内業者が使い勝手がいい、先ほど中村議員が言いましたように、使いやすい事業というもの、そういう仕組みを仕掛けていただきたいなと思います。

2点目といたしまして、11月29日の臨時議会で、これは2年連続なのですが、期末手当の引き下げを条例で決めました。このことにおいて、いろいろ引き下げなければならない状況等は説明ありましたが、人事院勧告に準拠しているということでございましたけれども、経済的な観点、当町における引き下げにおける経済的影響についてはどんなふうにとらえているのかということをお聞きいたします。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） お答えしたいと思います。

町職員の給料等、期末手当等の引き下げがあったわけですが、これは国の人事院勧告に基づいてやっていることで、別海町としてはそういった人事制度がないので、国の人事制度を使っているということでございますけれども、国の人事院が、一般企業や何かと比べると、それだけの差があるということで、今回引き下げになったわけですが、いずれにしても、町職員の下げられた金額がどのような影響を与えるかということについては、特に調査もしておりませんし、また、職員個々の消費形態というのも把握しておりません。そういったことで、現時点で影響額を調べるということではできませんので、その辺は、影響についてはわからないというのが現実でございます。いずれにしても、下がったということは、何らかの影響はあるだろうというふうには思いますけれども、ただ、消費の実態によってはどうなるかというのは、影響額については調べておりません。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 西原議員。

1番（西原 浩君） 今、具体的には想定していないということなのですが、国のほうでも成長戦略という中で、経済的な仕掛けをやっていく。成長戦略ということは、経済上昇率が物価上昇率より上がらなければ成長していかないですね。ということは、やっぱり賃金なり給料が下がっていくということは、個人消費を抑えようということにつながっていく。

この間、講演があったのですが、地域の経済主体というのが、中小企業であったり、商店、農家、JA、漁協、NPO法人、そして地方自治体である役場、そこで働く人々が経済の主体になっているのではないかと。そういう地方のところでは、そういう経済主体がごく身近な団体、そしてそこで働く人々、その小さなパイの中で地域が豊かになるということは、やっぱり住民の1人の生活が維持され、そして向上されていくということが重要なことだと思いますので、これは財政健全化、そういう観点から、常に人事院勧告に準拠して行動するという基本方針、それは財政面を考えれば、町当局としては当たり前のことかとは思いますが、また一方で、地域経済ということも考えると、そのバランスを考えていくということも大切なことではないかなと考えるわけです。

なぜこういうことを言うのかといいますと、異論はあるかもしれませんが、昨年度、21年度の決算、一般会計の剰余金といいますか、一般会計の実質収支差額が5億8,600万円ほどあった。その中で、3億円が財政調整基金に積み立てられると。これは企業で言えば内部留保になっていくと。頑張って頑張って財政を安定化させることが、

役場の財政健全化ということではお手本なりいいのですけれども、地域経済にとっては余りいいことではないという現実もあると。だからその辺のバランスをどういうふうを考えて舵取りをするのか。例えば一般企業であったら、余りにも内部留保が多いと、事業分量割り戻しですとか、そういうような形で還元していくわけですね。それが、今回、期末手当を下げるならば、かわりに、例えば地域振興券ですとか、町民還元になるもの、職員だけには限らず、そういう代替案があればどうかなと思うのですけれども、その辺について、町長、どうでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） 今、職員給与の影響等御質問があったところでありますが、我々のまちはまさに町民があつての役場であります。町民があつての職員であります。したがって、現在の地域の状況、民間の状況を把握、考えれば、最低限、人勤については守っていこう、守らざるを得ない、そういう状況だと思っております。まだまだ民間との格差がございます。そういう中でどうしていくのかということはこれからの課題でもあります。現在までは人勤を遵守していく、最低限のことだと我々は思っております。

財調についてもありましたけれども、何を基準に多いとか少ないとかという話ではなくて、今、本町のいわゆる自立の道を歩むための健全な財政構造を構築していこうということやってまいりました。これからもその方向でやってまいりたいと思いますが、いずれにいたしましても、こういう時代、国の政策もいずれ膨らんだ借金をどう返済していくかということに大きな舵を切られる、これは近々、間違いのないこととあります。そういう時代も見据えながら、そして中長期的にしっかりとした町の政策を、町民福祉、産業の振興のための財源を確保していく、そのための財調の貯金を、なるべく無駄をやめて、そして町民の皆さんにも我慢をするところは我慢をしていただいて、ともに汗を流しながら健全財政を築いていきましょう、そういうことも含めて協働のまちづくりを進めているところでありますので、ぜひ御理解をいただきたいと思ひますし、今、我々の、財調がふえたといつても、それはまだまだ十分なところ、全くそういう段階にはないということも現実でありますので、ぜひ御理解をいただきたいと思ひます。

議長（渡邊政吉君） 西原議員。

1番（西原 浩君） 若干、とり方が違うのかなと。額が多いとか少ないとかではなくて、私が趣旨としているのは、財政調整基金に積むということは、企業でいえば内部留保になって、塩漬けのお金になってしまうのではないかと。だから、その辺のバランスを見ながら、何か町民還元になるような施策を同時に展開できないのかと。今回、3,000万円ぐらい削減になるという、ちょっと数字があやふやな部分もありますけれども、ということなのですけれども、3,000万円節約することが本当に町内の活性化になるのか。先ほど経済の波及効果ということの中村議員が言いましたけれども、その3,000万円を、例えば地域振興券であったり、そういうことにすることによって循環型経済になるのではないかと。

ちょっと時間がないので(3)に入りますけれども、経済の活性化のためには、循環型経済、この展開が必要になってくるのではないかと。今回、これは例えの話なのですけれども、千葉県野田市で公契約条例というものが制定された。その条例のことは、まだまだ課題も多いし、すぐ当町で取り入れるというような段階ではないと思ひますけれどもこういう取り組みもしている市町村もあると。そういった中で、循環型経済の形成をするためにどのような取り組みをしていく考えか、(3)の質問をしたいと思ひますので、

答弁のほどよろしく願いいたします。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） お答えしたいと思います。

今、西原議員が言われたとおり、地域の経済を活性化するためには、やはり地域で創出した金をその地域で消費し、そのお金を再度地域内に投資する循環型経済の形成が重要と、これは当然そうだというふうに思っています。

今、千葉県の公契約の話も出ましたが、これにつきましては、今、西原議員が言われたとおり、中身については非常に検討しなければ、これをすぐ取り入れるだとか、そんなことにならないというふうに我々も思っております。そういった面では、こういったことも検討の一つとして今後も考えていくことはあるというふうには思いますけれども、今の段階では、ちょっと取り入れるということにはならないというふうに私も思っております。

そういったことから、先ほども言いましたように、町としましては、今、中小企業の皆さんから協議会をつくっていただいて、提言書をいただくということにしておりますので、それを踏まえて、どういう方策が今後必要なのか、そういったことを十分その提言書を尊重しながら、今後、基本方針の策定に向けて進めてまいりたいなというふうに思っていますので、その辺についても十分検討してまいりますので、御理解をいただきたいと思っております。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 西原議員。

1 番（西原 浩君） 3 番目の質問の趣旨というのは、先ほども言いましたように、いかに循環型経済というものをつくっていくのか、仕掛けていくのかという政策的なインセンティブ、政策的な誘導というものが、個人消費を喚起させるような政策というものを出示していただきたいのと、そういうことが町の発展につながるのではないかなと思っておりますので、今後、そういう趣旨で政策を期待したいと思ひまして、質問を終わります。

議長（渡邊政吉君） 以上で、西原浩議員の一般質問を終了いたします。

ここで、午後 1 時 1 0 分まで休憩をいたします。

午後 0 時 1 0 分 休憩

午後 1 時 0 6 分 再開

議長（渡邊政吉君） 休憩前に引き続き、一般質問を再開いたします。

それでは、次に、1 2 番佐藤初雄議員、質問者席にお着きください。

なお、質問は、一問一答方式でございます。

1 2 番（佐藤初雄君） それでは、通告に従ひまして一般質問をいたします。

昨日の一般質問、沓澤議員、また、本日午前中の一般質問の中で西原議員もそれぞれ質問されております。しかしながら、事前通告もしております。重複される部分も一部あるかと思ひますが、御容赦いただいて、質問させていただきたいと思ひます。

それでは、1 点目、T P P 交渉参加断固阻止への独自運動の展開と題しまして質問させていただきます。

何の対応も対策もないままに、本年の 1 1 月 9 日、包括的経済連携に関する基本方針が閣議決定した日であります。

これは農林水産業の崩壊が始まり、食料主権国家が必要なのに、逆に沈没へ向かって舵

を切ってしまった、まさにスタートした日と言っても過言ではない、忘れられない記念すべき日となる危険性をはらんでいる状況であります。

こうした中、関税を原則撤廃し、完全自由化するＴＰＰに参加すれば、壊滅的大打撃を受け、食料自給率は４０％から１４％へ急落するとも言われております。

世界を見ますと、世界の人口増加が進み、また、気候変動等の中、世界の食料事情は逼迫しており、お金を出しても売ってくれない、買えない時代が必ず来ると思います。

こうした中、政府は、食料自給率を５０％にしようと言っていたのは何だったのでしょうか。日本の食糧安全保障上、また、地域経済、地域社会の崩壊、あるいは雇用への甚大な影響、国土保全等、多面的機能の崩壊等、懸念される状況下であります。

特に北海道におきましては、全国の４１％の面積を有し、人口は４％ではありますが、食料自給率におきましては２００％を誇り、日本の食料供給基地として、食料自給率向上に寄与しております。

こうした中において、別海町を見ましても、パイロットファーム事業、あるいは新酪農村建設事業、あるいは漁港整備、水産業の振興等、未開のだれも経験したことのないことへチャレンジした先人のはかり知れない苦難、あるいは試練の中で、今や日本一の食料供給基地となり、その果たす役割の大きさ、また、これからの時代にマッチした体質改善、強化へさらなる邁進を図っていかうとしている状況の中、突然ともいえるＴＰＰへの参加の影響は、他市町村の類ではないと考えます。

こうした中、別海町への影響の度合い、あるいは損失見込額を、できれば業種別にお知らせをいただきたいと思っております。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） 佐藤議員の質問にお答えしたいと思います。

ＴＰＰが発効された場合、どのような影響があるのかということでございますけれども、これを試算する前提としましては、北海道がさきに試算して報道等に発表していますので、その試算をもとに、別海町の試算をちょっと計算したいというふうに思っています。

まず、試算の前提条件として、北海道におきましては、バターや脱脂粉乳、あるいはチーズなどの乳製品は、品質面で国産の優位性がほとんど存在しない、要するに海外のものも国産のものもそう変わらないよということでございます。そういった点が１点。それと、２点目は、飲用等向け生乳は量、価格とも影響はない。飲用については、海外の輸入には影響しない。この２点をもって計算しております。

その結果、別海町に当てはめますと、北海道の生乳生産量は今、３９１万トンになっております。これが道の試算でいきますと９１万トンに減るということで、７７％、約３００万トンの縮小が予想されております。

こういった条件を別海町に置きかえますと、２１年の生産乳量でございますけれども、１月から１２月の生乳販売量で４８万１、８３８トン、生乳販売高で４１９億円ございます。別海町の場合は、加工原料乳ということで、収入にはほとんど影響してこないのではないかという試算でございます。

それから、別海町の酪農畜産、肉畜や固体販売の実績を見ますと、頭数で６万６８７頭、販売高で７６億円というふうになっております。そうしますと、当然、加工原料乳の出荷ができないということは、当然、乳用牛も要らなくなるのではないかというような想定の中で計算しておりますけれども、そういうことでいきますと、生乳生産のほうでは４

１９億円、肉畜販売等では７６億円ということで、酪農畜産に及ぼす影響は４９５億円と試算したところでございます。

また、水産業につきましては、安価な輸入水産物の大量輸入により水産物価格は下落が懸念されております。ただ、関税率が低いということもありますけれども、その中でも一番影響を受けるのがホタテというふうに言われております。ホタテの損失が主に見込まれるということで、両漁協合わせますと大体３２．５％ほどの影響だというふうに聞いております。それを試算しますと１５億９，２００万円というような数字になるかと思えます。

酪農、水産、１次産業合わせますと５１０億９，２００万円というような数字になっております。

また、先ほど業種別ということでございますけれども、商工業とか企業など、そういうものについては、非常に視野が広いとか、その算出根拠というのが見えないということもありまして、現在の段階では予測が不可能でございます。ただ、１６年度のそういった統計を調べますと、なかなか１６年程度しか出てこないということですが、別海町の総生産高というのは、ＧＤＰでいいますと１，３７０億円程度になるということでございますので、そのうちの５１０億円が１次産業ということですから、ほかにも大きな影響が出てくるものというふうに思っております。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 佐藤議員。

１２番（佐藤初雄君） ただいま部長から、別海町の１次産業を中心にしました、建設、商工含めまして、大雑把に言いまして１，３７５億円の早く言えば収入が試算されるという中で、酪農水産だけで５１０何億円のマイナスということですので、先ほど申しましたように、壊滅的打撃、しかも別海町の場合は、牛乳だけ見ましても全国の６％、北海道の生乳生産の１２％、１割強生産されておりますし、草地面積におきましても、中山間地を引っ張りますと大体全国の草地の対象面積の９％近くを対象とされている、いろいろな意味で地域の振興に国の施策含めて支援を受けながら頑張ってきているのが今日であります。

そういった中で、先ほども町長答弁しておりましたけれども、２番目に移るのですが、本町のこうした置かれている状況下、オール別海町という話もございましたけれども、私といたしましては、この間も管内の大会もありましたし、いろいろ運動はされておりますけれども、まさに別海町そのものがひっくり返ってしまう一大事であります。そういった中で、国等への要請、あるいは町独自としての運動の展開、その辺についての所見があれば伺いをいたしたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） 佐藤議員の質問にお答えをいたしますが、まさに１次産業だけで約５００億円ぐらいの損失額になるということでございまして、まさにこのような状況の中で、このような農業政策の中で、ＴＰＰ交渉参加ということになりますと、地域の産業含めて、まさに地域の崩壊である、そういう状況になりかねない、大変危機感を持っているところであります。

本町につきましては、１次産業を経済の基礎とする多くの別海町民が、この恵まれた自然豊かな大地に、そして将来にわたり安心して暮らせる社会構造、これをＴＰＰについては崩壊に導きかねないということでございます。したがって、このＴＰＰの交渉参加

には断固反対の立場でございます。

原則として関税を撤廃するＴＰＰ交渉参加表明を撤回し、ＥＰＡ、ＦＴＡ交渉においては、農業や地域経済、社会に及ぼす影響を十分に検討し、乳製品、牛肉、軽種馬、米、小麦、砂糖を重要品目として、関税撤廃の対象から外すなど、適切に対応することであると思っております。

また、食料自給率でカロリーベース５０％を目標に目指すということにも、また、安全で安心な食品を望む消費者の国産品需要を維持するにも、日本農業の将来ビジョンとした新たな食料・農業・農村基本計画の実現を目指し、食料のつくり手であります担い手に対する支援対策等々を、国民合意のもとに必要な予算措置を講ずることが最優先でございます。

したがって、関係団体とともに、国政に対して適切に対応できるよう引き続き要請等を行ってまいりたい、そのように思っております。今後、各経済団体含めて、適切に、また積極的に、国の阻止に向けての要請を行ってまいりたい、そのように考えております。

議長（渡邊政吉君） 佐藤議員。

１２番（佐藤初雄君） ただいま町長から、政策提言含めまして、国の政策に反映できるように頑張ってもらいたいという強い決意が述べられました。

例えばの話なのですけれども、先ほどからこだわるわけではないのですけれども、本当に別海町は１次産業というか、これに相当力を入れてきて、今の今日の基盤があるわけですし、全部現金でやっているわけでもない、私もそうなのですけれども、やはり牛舎に２０年償還というような資金も使っております。その中で、こういうような突如とした形の中では、なかなか経営のやりくりも大変ですし、そういった中では、先ほどの西原議員さんの質問の中でもオール別海ということを町長が申されておりましたけれども、私も当然そうだと思います。

そういった中で、関係団体含め、あるいは、例えばの話なのですけれども、議会、今１８人おるのですけれども、全員とは言いませんけれども、そういった形で、これは議会との相談でしょうけれども、そういった中で、そういった独自の行動、そういうことはいかなものかなと思いますけれども、その辺、もし差しつかえなければ。もしなければよろしいですけれども。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） お答えをいたします。

今後の国の動き等々、また、関係団体含めて、先ほどもオール別海で町でやはりこれは対応すべき重要な課題であるということを申し上げました。したがって、今後、のそういう議会を含めた皆さんにも協力をいただき、そういうことも今後検討してまいりたい、そのように思っております。

議長（渡邊政吉君） 佐藤議員。

１２番（佐藤初雄君） これは国の一大事でもありますし、すなわちその一角をなしている別海町の危機でもありますので、町長の力強い国等への要請を期待を申し上げたいと思います。

それでは、次に移らせていただきます。

２点目につきましては、標津線代替バスの路線変更による地域活性化についてと題しまして質問をさせていただきます。

標津線の廃止から、平成元年ですから、２２年経過しております。以来、今日まで、根

室交通あるいは阿寒バスが代替輸送を行い、交通の足の確保に努めてきております。また、赤字路線を各自治体が標津線代替輸送連絡調整協議会を通じまして応分の負担をしながら交通路線の確保に努めている状況であり、旧ＪＲ路線の延長の長い別海町内は、全体の３０％を負担している現状でもあります。

そうした中、町長の力強い政策のもと、輸送人員の、あるいは利便性の確保ということから、別海市街内の循環路線の見直しが実施をされている状況であります。

こうした中、一つといたしまして、標茶経由もあるのでありますが、バス路線の本数と乗客数の推移等の現状はどのようになっておりますか、お知らせをいただきたいと思ます。

議長（渡邊政吉君） 総務部長。

総務部長（小守 正君） 御質問にお答えをいたしたいと思ます。

標津線代替輸送、この件につきましては、平成元年４月２９日の標津線の廃止に伴い、このときから根室交通と阿寒バスが代替輸送を行っておりまして、現在、阿寒バスで７路線、根室交通１路線の合計８路線で運行がされているところでございます。

次に、バス路線ごとの１日当たりの乗車数でございますが、ことし４月から９月までの実績から算出をいたしますと、阿寒バスが運行しております標津標茶線、こちらにつきましては１１７名、標津中標津線、こちらにつきましては２路線でございますが、それぞれ２．９人と４．１人、中標津西春別線につきましては３．６人、計根別標津線は１３．６人、中標津計根別線は１０．３人、西春別標津線は３．６人となっております。また、根室交通が運行している厚床中標津線は３８人となっております。

以上でございます。

議長（渡邊政吉君） 佐藤議員。

１２番（佐藤初雄君） 今、総務部長から説明がありましたように、なかなかこういうマイカーの進んでいる時代の中で、交通の足の確保も大変な状況で、２０年前とは状況は変わっておりますけれども、いずれにしましても運行して、足の確保と利便性を図るということには変わりはないという中、次の２点目に移らせていただくわけですが、実は標茶、西春別経由、計根別経由の中標津標津線、これについてお話をしたいと思ます。

そういうことで、路線の経由地の変更による西春別地域といいますか、駅前地域の活性化というようなことについてお話をしたいと思ます。

現在、お聞きしますと、西春別駅前、市内循環は、旧ＪＲの駅前、あるいは西春別の診療所、公民館等を経由し、かしわ野、本別を経由しまして、計根別、当幌、中標津、標津と、こんなようなことで往復運行がされているようでございます。

こうした中、ある地域の方々に言われましたことは、どこもそうなのでしょうけれども、西春別駅前もさることながら、商店街の活性化、あるいはＪＡや店舗もあるので、購買力の低下等々があると。それから、診療所があるのでありますが、その利便性をもっと図って収益性を高めたらどうか、あるいは交流人口をふやしていく考えはないのか等々言われまして、その中、虹別の市街の話も出まして、標茶町になるのですが、西春別からそう距離は離れておりませんが、なかなか高齢者を含めた交通の足の確保がないと。虹別市街を経由していただければ、西春別に買い物へ行くのにも、あるいは診療所にかかるのにも楽だがなというような意見も聞かされております。そういったことを含めまして、今申したようなことで、他町にまたがるわけではございますけれども、何かそう

いったようなことでこの利便性をさらに高めて、地域の活性化も含めましてどうかなというところで、お聞きをしたいなと思います。

議長（渡邊政吉君） 総務部長。

総務部長（小守 正君） お答えをいたしたいと思います。

御質問にあります路線につきましては、阿寒バスが運行している標茶標津線でございます。この標津線代替輸送路線につきましては、旧ＪＲ標津線の廃止に伴いまして、地域住民の通院、通学や買い物などの生活の足を確保することを基本として、標茶町から泉川を經由し、西春別駅前、計根別、中標津町、標津町まで運行している路線でございます。あくまでも旧ＪＲ標津線の廃止に伴う代替路線ということでございます。

御質問は、虹別地区を新規に加え、西春別駅前の活性化を図るべきではないかという御質問でございますが、このことにつきましては、現在４点ほど問題がございます。一つ目といたしましては、虹別地区を管轄する標茶町との協議が必要になります。二つ目といたしまして、当初の基本的な考え方でありまして代替輸送という特殊な目的から外れる形になります。三つ目といたしまして、運行の系統を変更することで走行距離がふえてくることが予想されます。これに伴いまして、当然、行政の負担も増額となることが考えられます。四つ目といたしまして、費用対効果でございます。こちらがどうなるかということでございます。また、既に御承知のように、旧標津線にかかるバスの運行等につきましては、１市４町で構成する、先ほど議員のほうからも質問に中にありましたが、標津線代替輸送連絡調整協議会、こちらの協議会で協議し、決定することとなっております。当町だけの判断でこの路線を決定できるものではありませんので、そのような路線変更について、非常に難しいことがあることも御理解をいただきたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 佐藤議員。

１２番（佐藤初雄君） ４点ほどの課題というか問題点も出ました。当然、うち単独ではないので、沿線自治体との協議というか、そういったことがありますので、唐突にどうのこうのとは言えないとは思いますが、今後に向けてどのような対応というか、考えがもしありますればお聞きしたいし、今の時点でないということであれば結構ですけれども。

議長（渡邊政吉君） 総務部長。

総務部長（小守 正君） ただいま申し上げましたように、標津線代替輸送連絡調整協議会、こちらのほうに加入をしておりますので、今後、こちらの協議会のほうにもお話をしていきたいということで考えております。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 佐藤議員。

１２番（佐藤初雄君） 一步でも今より前に進めるように希望して、終わりたいと思います。

次に移らせていただきます。

３点目です。公共施設のバリアフリー化の現状と今後の改善の必要性についてと題しまして質問をさせていただきます。

海の青さと緑の大地、雄大な自然、そして四季折々に恵まれた豊かなまちづくりへの無限の可能性を秘めました我が別海町、こうした中、昨今の状況は、急激な時代の変化の中、子供たちから高齢者まで、みずから学ぶ意欲と社会の変化に対応でき得る力が必要であり、こうした中で、国際化、あるいは情報化の中で、みんなとともに汗を流しながら、

ともに反映できるまちづくりの構築が強く求められていることは私から言うまでもございません。

こうした状況の中で、公共施設の果たす役割ははかり知れません。特に障がい者、あるいは高齢者等への対応を兼ね備えた公共施設づくりが必要であり、別海町の第6次総合計画の中でも、これらの方々を含めた計画がされておるようであります。

こうした中、一つ目といたしまして、主な施設のバリアフリー化の現状をお知らせください。

議長（渡邊政吉君） 福祉部長。

福祉部長（田村秀男君） 佐藤議員の御質問にお答えいたします。

障がいのあるとかないということに関係なく、すべての人が安全で安心して生活し、そして社会参加できるような住宅、それから建築物、歩行空間など、生活空間のバリアフリー化が求められております。

町内の主な公共施設でございますけれども、数えますと100以上ございます。最近といたしますか、近年、平成13年でございますけれども、ここの役場庁舎を建てました。これは完全バリアフリー化になっていて、小さな幼児から高齢者、それから障がいのある方など、多くの方に利用しやすい施設になってございます。

これは平成6年に、高齢者、それから身体障がい者等が円滑に利用できる特定建築物の建築に促進に関する法律、ハートビル法というのですけれども、これが施行されました。そのことによって、その法律の中で、建築確認をするとか、そういうことが義務づけられています。そして、その中にもう一つ、障がいのある人だけでなく、すべての人にやさしいづくりというか、いわゆるユニバーサルデザイン、こういう視点で進めていくことが課せられたり、努力義務、こういうことになってございます。そういうことで、この庁舎はバリアフリー化になってございます。

しかし、ほかの古いといたしますか、建設年度が古い公共施設におきましては、なかなかそのバリアフリー化が進んでいないというのが現状でございます。それには、狭くてスペースがとれないという理由もございます。

そこで、お尋ねの主な施設の現状でございますけれども、別海町の障がい者計画というのがございますけれども、この策定したときに、60の施設の調査を行っております。佐藤議員お尋ねの公民館、学校、支所、連絡所、図書館も当然入ってございますけれども、その調査の中で、階段に手すりを設置している施設、これは2階の施設に限りますけれども、これが30ございますけれども、29はついているということでございます。それから、エレベーターの設置、これは3施設、これは本庁舎と図書館と病院、この三つがエレベーターがついています。それから、障がい者対応のトイレでございますけれども、これは60の施設のうち27の施設が障がい者のトイレがついてございます。それから、出入り口のスロープ、階段でなくて緩やかな傾斜になったスロープでございますけれども、これは22の施設がつけてございます。それから、段差なし、いわゆる玄関、入り口が全部バリアフリーということでございますけれども、これが4施設ございます。保健センター、それからマルチメディア館、ぷらと、尾岱沼の診療所と、この四つの施設が出入り口はバリアフリー化になってございます。

以上でございます。

議長（渡邊政吉君） 佐藤議員。

12番（佐藤初雄君） 今、福祉部長から説明がありましたが、別海町は、私から申す

までもなく、非常に広大というか、広い面積の中で、いろいろな建物がたくさんございまして、60何施設が対象ということの中で、なかなか全部そろえるということは大変なことは、当然私から申すまでもないわけでございますが、そういった中、2点目のほうにお話を進めたいと思います。

施設の改善計画の必要性というようなことで、今、それぞれ障がい者の計画策定の中で進めているということでございました。

実は私、本年夏ですか、たまたま西公民館のほうに出向く機会がございました。その中で、たまたまおじいちゃん、おばあちゃんの夫婦、車いすの方でしたけれども、おじいちゃんがおばあちゃんの車いすを押して会合に來たと。お聞きしますと、長寿会とか公民館の事業に、こうやって年何回か来るのを楽しみにしながら來ているのだと。同じような年代の人の昔話を含めながらのお話や雑談をすることが何より楽しみなのだと、こういうようなお話でございました。

そんな中、今、役場もお金もないんだねというような話も言われまして、その中で、自分としてはできることは自分でやっているのですけれども、なかなか自分も体が不自由なので、バリアフリー化されてはいるのですけれども、なかなか体が弱くて、ちょっと狭くて大変なのだというような話がございまして、私もよくよく確認しますと、私も健康なほうですから、さほど気にはしていなかったのですけれども、現実に見て、いろいろお話の中を咀嚼しながら見ますと、本当にこれではどうなのかなと、こんなような状況があって、担当のほうにお話はしましたが、その後、こういった施設の改善、今後、直近のものがもしあれば、これは教育委員会になるのかな、公民館関係は。そっちのほうでもし計画なり、あるいは福祉のほうでありますれば、それぞれ御答弁いただければと思います。

議長（渡邊政吉君） 福祉部長。

福祉部長（田村秀男君） それでは、お答えいたします。私のほうからは総体的というか、全体的なことではちょっとお話しいたします。

バリアフリー化に対する今後の考え方としましては、やはり障がいのある人もない人も一体となって、個人の自立と社会参加を促進する地域社会の実現を基本理念とする別海町の障がい者計画というのがございます。そういう計画によりまして、ノーマライゼーションの理念、これは健常者も障がい者も同じ、特別視することなく一緒に参加していこうという理念でございますけれども、こういう理念に基づいて、高齢者だけでなく、障がいのある方も関係なく、だれでも利用しやすいまちづくり、それから施設づくりに取り組んでいきたいと思っております。

今、佐藤議員が御心配されております公共施設の改善計画の中で、教育委員会の施設、これにつきましては教育委員会のほうから回答をしたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 教育部長。

教育部長（根本幸三君） 教育関係の施設の状況含めて報告をさせていただきます。

まず、社会教育施設の関係なのですが、完全なバリアフリー施設というふうになっているのが、図書館、加賀家文書館、3地区の温水プールがありますが、それと西春別体育館の6施設が完全なバリアフリーの施設というふうになっています。玄関スロープも身障者用トイレもない施設があります。これにつきましては、建物も古いことがあります、郷土資料館、少年会館、それから、美原体育館、豊原体育館の4施設であります。身障者用トイレがない施設ということで、先ほどお話ありました西公民館につきましても身障者用トイレがありません。西春別ファミリースポーツハウス、それから床丹ファミリースポー

ツハウスの3施設が身障者用トイレがない状況であります。それから、玄関スロープ、身障者用トイレを設置しているのですが、建物も古いことも含めまして、完全なバリアフリー施設ではないところもあります。これにつきましては、中央公民館、それから東公民館、町民体育館、町民ファミリースポーツハウスの4施設であります。

学校の関係なのですが、完全なバリアフリー施設になっているところはありません。玄関スロープ、身障者用トイレを設置している学校が別海中央小学校、上風連中学校、中西別中学校、別海中央中学校、上西春別中学校の5校であります。玄関スロープのみ設置しているのが中春別小学校。ほか、小学校7校、中学校5校については、玄関スロープ及び身障者用トイレ等の設置はされておりません。なお、町内の小中学校で2階建ての校舎があるのは17校であります。すべて階段の手すりは設置していますが、別海中央小学校と中央中学校につきましては、2階への移動に用いる車いす用のステップリフトというものを階段に設置しております。また、改修には時間と費用も要します。肢体不自由児学級が設置されております上西春別小学校では、昨年度、階段の昇降ができる電動型車いすを設置しまして、特別支援学級在級児童の学校生活に対応しております。

以上、このような状況であります。まず学校につきましては、肢体不自由児童や生徒の在籍する特別支援学級の設置の動向を見ながら、適時玄関スロープや身障者用トイレ、階段昇降機等の設備を整備しなければなりません。

また、社会教育施設につきましても、先ほどありましたように、西公民館では身障者用トイレもないという部分もありますし、玄関等、かなりブロックがはがれている状況もありますので、利用等、状況を見ながら、計画的に整備することを検討していきたいというふうに考えております。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 佐藤議員。

12番（佐藤初雄君） 今、教育部長から説明がございました。教育施設、教育委員会所管、それぞれ福祉部も含めてですけれども、年次計画を持ちながら整備するということでございます。私から申すまでもなく、できることは自分でやるというのが筋ではありますけれども、体が不自由な方とか高齢者の方々、老若男女問わず、障がい者とか弱い立場の人々に愛の手を差しのべるということは大切でありますし、当然、そういうことで町も笑顔の絶えないまちづくり、あるいは町民とともに協働のまちづくり、福祉のまちづくりということが6次計にもうたっておりますし、水沼町長も先頭に立って町政執行方針をされているところではあります。さらに今後とも一日も早くこういった、言葉足らずではありますけれども、弱い方々の立場というか、日の当たらない立場の人にもさらに御尽力をいただければ幸いです。ひとつよろしく願いたいと思います。

簡単ですけれども、以上をもちまして私の一般質問を終わらせていただきます。

議長（渡邊政吉君） 以上で、佐藤初雄議員の一般質問を終了いたします。

ここで、10分間休憩いたします。

午後 1時48分 休憩

午後 2時00分 再開

議長（渡邊政吉君） 休憩前に引き続き、一般質問を再開いたします。

それでは、次に、7番丹羽勝夫議員、質問者席にお着きください。

なお、質問は一問一答方式でございます。

7 番（丹羽勝夫君） 通告に従いまして、一般質問をさせていただきます。

昨日の一般質問の町長の御答弁の中で、力強く 2 期目に向けての再選出場表明がなされましたが、ぜひ頑張っていたいただきたいなと思います。

また、1 期目の実績内容、現状等を述べられておられましたが、ここでは幾つかの疑問点や、今後の町執行の政策、考え方を織り込んで、大きく 3 点ほどお尋ねいたします。

その 1 点目といたしまして、酪農工場について。

昨年、町が行って酪農工場の経営診断委託調査で、コンサルタントの結果報告にあった酪農工場の民営化について、その後の進捗状況をお尋ねいたしますが、今月 4 日の新聞報道で、中標津農協の乳製品工場が完成し、学校給食への供給を目指すとあります。また、TPP 参入によって酪農工場に与える打撃等を考え合わせ、今後、酪農工場の民営化を町としてどのようにとらえて進めておられるのか、その進捗状況をお知らせお願いいたします。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） 丹羽議員の、酪農工場の進捗状況ということでお答えしたいと思います。

酪農工場については、将来の指針につきましては、農漁村加工体験施設、これと乳加工体験施設、これにつきましては町の直営ということで、公益事業として継続して、今までどおり指定管理者制度を適用する考え方であります。

また、酪農工場本体につきましては、コンサルタントの指摘もあるように、独立民間企業として収益事業による経営拡大を目指す考えとして進めております。そういう面では、中長期目標による、まず施設設備計画、あるいは販路拡大計画、その次には株式の増資について、こういったことの計画協議を現在進めているところであります。

以上であります。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7 番（丹羽勝夫君） この民営化についてですけれども、コンサルタントが経営診断の中で挙げてきたこととございますけれども、これは酪農工場の根幹をなすところとございますので、ぜひ早い決断をされて進めていってほしいなと、お願いしておきたいなと思います。

酪農工場の根幹をなすところで、そういった考え方で今進められているということですが、幾つかの問題も掲げております。その中で、町長の所見をひとつお願いできればと思います。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） 酪農工場の完全民営化に向けて、早い決断ということとありますが、もう決断ということに関しては、この方向で行くということは決断しております。したがって、今後、クリアすべき課題が多々ありますので、その辺をなるべく早く関係団体含めて協議をしながら、着実にやってまいりたい、そのように考えているところであります。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7 番（丹羽勝夫君） ぜひ早い時期に進めていただければと思っております。

二つ目に、中標津農協の乳製品工場が完成し、学校給食への供給となった場合、金銭的に減額になるかと思いますが、それに対しての試算額がありますか。また、町として特別な対策等がありますか、お尋ねしたいなと思います。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） 中標津農協の乳製品工場が完成したということについての御質問でありますけれども、今、学校給食による売り上げの減額については、今の状況で試算してみますと、約2,050万円程度の減額が予想されております。

そういうことで、いずれにしてもこれは北海道が一般競争入札を経て供給というふうになりますので、今後、別海乳業興社の入札に期待したいというふうに思っております。

また、町としましては、当然、新聞紙上でも、中標津の工場につきましてはHACCPを取得した後、そういった事業にも取り組んでいきたいということでございますので、当然、競争相手が出てきたということもありますので、我々としてはいろいろなことでこれだけ減るということは大変なことだというふうには思っておりますけれども、いずれにしても、この工場は酪農の皆様、農協、そういった人方の熱い思いで建てた工場でもございますので、こういう面は皆さんとともに、町も含めていろいろなPR、あるいは販路拡大、こういったものに努めてまいりたいというふうに思っております。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） どうしても中標津に同じような工場ができたということになれば、近隣の標津、羅臼町あたりもかなり入札に参入してきて、とられるような可能性もあるのかなと、ちょっと危惧するところですが、ただ、製品で勝負するとなれば、ストローがついているとか、HACCP関係の工場から出されているのだということにもなるかと思いますが、中標津工場の場合、そういった今後出される学乳の牛乳に対して、ストローだとかそういったものはついているのか。そしてまた、HACCP等がどういうふうになっているか、もし調べてあればお知らせ願いたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） 特に中標津工場の今後の製品の販売等についての中身的なものは調査はしておりませんが、詳しい話は聞いておりませんが、ただ、これからやるということになれば、当然、ストローの関係もそういったことをやるのでないかなと思っておりますし、また、HACCPについては、HACCPを取得した後というふうに新聞報道でも言われておりますので、当然、これからやるのであればそうではなかろうかなというふうに思っております。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） やはり近隣にそういった工場ができるということですから、ぜひ早い情報をとって、後の対策に進めていただければと思います。

それでは、3点目に入らせていただきます。

HACCPの件ですが、HACCPについて、専門的な人を配属させてHACCP取得を進めてきたようですが、いまだ結論が見えてきません。頼りにする専門家も退職なさって、今はおりません。また、TPP問題を抱え、その上、学乳等では身近なところの中標津農協との競争になってくることは間違いないと思っております。機械設備の老朽化、衛生管理上の機械導入、空気洗浄等に必要なエアコン設置等、酪農工場にとって経営的にますます厳しい状況下になってくるものと思われます。

私は、このことについて反対するものではありません。むしろ問題がクリアでき、HACCPの認証を取得できれば幸いだと思っております。しかし、取得のためにかかる資金的

なことや、取得後の管理面を考えると、道の認証で十分ではないのかとの私の質問でしたが、いついつまでに申請できます等々、その場逃れとしか感じ取れない、二転三転した御答弁で今日に至っております。町が行った経営診断の仕様書から、H A C C P 認証取得に関する事項を外してまで取得に自信を持っておられましたか、いかがなされましたか。

それから、少し時間もたち、条件も変わってきています。改めて町の立場から、H A C C P 取得の進捗状況と、認証取得がおくれている理由、今後のスケジュール、考え方等を改めてお尋ねいたします。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） お答えいたしたいと思います。

当然、調査の段階ではH A C C P も外したということは、これは当然、乳業興社が進めているものでありますので、H A C C P を取得するために進めているものですから、あえてコンサルには頼まなかった。

いずれにしても、H A C C P につきましては七つの原則がありまして、危害分析、二つ目には重要管理点の設定、3番目には管理基準の設定、4番目にはモニタリングの方法、五つ目に改善措置の設定、6番目には検証方法の設定、7番目は記録保存及び文書の規程策定ということになって、七つのこういった原則がありまして、これに基づいて乳業興社は進めてまいってきているところでございます。

いずれにしても、乳業興社が取り扱う生乳は、当然、原材料の中にはいろいろな菌が含まれております。そういった面では、ちゃんとした温度設定をして殺菌しなければならないということもあります。当然、そういうことで、間違えると食中毒にもなるということもありますので、当然、製造物責任ということで、安全を確保しながら、安心しておいしい牛乳をつくってきておりますけれども、H A C C P については、今の牛乳からいけば道の認証だけで十分ですけれども、ただ、こういう乳製品、食料を生産するというためには、H A C C P がやはり一番必要だということは通常になってきていますので、それに向けて今までも進めてまいりました。

しかし、牛乳は一般的に日持ちがしないというような理由で、今、普通は消費期限、これは5日間程度です。この消費期限で5日程度のものであれば、現段階でもH A C C P は取得できます。しかし、乳業工場は近隣だけの商売をしていないということで、本州にも送ったりいろいろしておりますし、店頭に少しでも長い時間、販売のために置いておきたいということもありまして、今、賞味期限の8日間、これを確保して今現在やっております。そういったことで、これからも8日間を確保した賞味期限、こういったことでずっと進めていきたいということで、それにはどうしても8日目になると若干菌が繁殖するのがちらっと見えるということで、大した影響はないと我々は思うのですけれども、なかなかこれは衛生的な問題からいくと問題があるということで、そういったことで、今、8日間をどうしてもとりたいということで、その技術的なことで今いろいろ検討しているところでありまして、当然、今これを変えるということになりますと、温度の設定が若干高くしなくてはならない。今まで80 15秒ということでやってきておりますけれども、やはりそれを完全に8日間の設定をするということになると、もう少し温度を上げた形にしなければならないということになりますので、今、ケースや何かが今のままのケースになっておりますので、まだ在庫もありますので、この在庫を見ながら、温度設定の方法を少し上げたりして8日間をクリアして、H A C C P 取得へ向けて進めていきたいということで、今そういう準備をしているところでございます。

以上であります。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） まず言うておきたいのは、私はH A C C Pをやらないでくれということではないのです。ぜひとれるものならとっていただきたいということで、ただ、それを、今こういういろいろな問題が出てきています、H A C C Pをとれない条件が。そういうものを、どうして調査段階のときに入れてくれなかったのか。酪農工場でH A C C Pを進めているというから、なおさらそこに調査が必要であったのではないかということが思われます。

それから、前回の同じ質問の中で、こういう答弁がございました。要するに新たに酪農研修牧場との関係が必要になってきている。その中で、生産現場から改善が必要な項目が最終的に残ったこと、生産現場といいますから、酪農研修牧場、ここの生産現場からつながるシステムの改善が必要ということで取り組んでいます。これが1点。

それから、当然、平成22年度中に研修牧場と共同して、原料乳品質の確保について取り組みを進めているところで、安全品質確保ができた段階で改めて承認を目指すことになっていますと。

これと同じようなあれなのですけれども、商品の保存品質確保データの検証が整わないと年内の承認申請に至らないという御答弁でしたけれども、これは先ほど7点の条件を言っていましたけれども、その七つの条件のどれに当てはまるものか、教えていただきたいなと思います。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） お答えいたしたいと思います。

当然、制度のどこの部分にという部分につきましては、七つのうちの、管理基準の設定、あるいは検証方法の設定というところになるかと思えますけれども、これについて、確かに前に研修、そういった原料の関係もありますということで、それは当然そういうことでありましたので、その辺は原料の供給のほうと協議いたしまして、その辺の改善ができて、いいなということで、また研究していますけれども、結果的にその改善だけでなく、やはり日持ちの問題ということになると、殺菌方法の問題が最終的なところだったということでございまして、研修牧場ではそういったものもすべて調査し、改善もしてもらってということでありましたけれども、その中では、やっぱり最後に日持ち、消費期限にするのか賞味期限にするのか、これが大きなところで、乳業興社にすれば、やはり賞味期限が一番長くもてるということで、それで今、なるべく短くなく、長くできるように、今一生懸命努力しているということと、それともう一つ、そういったケースや何かの在庫もありますので、その在庫や何かも見きわめながら、そのときに一緒にそういったことを表示しながらH A C C Pを取得するということでございますので、御理解いただきたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） 賞味期限の話ですけれども、今のところ5日ですか、それを何とか8日に持っていきたい。現在は8日ですか。5日を8日と言ったのでないですか。違いますか。ちょっと確認。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） 私が言いましたのは、5日の期限で、消費期限であれば、今でも即H A C C Pは取得できますということです。だけれども、今の状況は8日間

の日持ちするものにずっとしていきたいということで、その試験をやると、どうしてもHACCPを取得するには、若干8日目以降に危ういところがあるので、まだ申請してもそれは取得できないので、それを完全になくしたときがHACCPの取得ということで、今の道や何かの基準であればクリアしておりますけれども、そういう面で、その8日間の長い日数をとりたいために、今、工場の中で改善してHACCPをとりたいということでございます。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） ですから、工場の中を改善するということは、例えば賞味期限等は、自社での基準があると思うのです。その基準にはまっていないからということなのですか。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） お答えしたいと思います。

これは簡単に言えば、今の殺菌温度を少し上げるだけでできます。ですけれども、今、入れ物や何かがそういうふうな表示になっておりませんので、そういったものを加味しながら、その時期を見て変えようということで、今取り組んでいるということでございます。決して工場の中が改善してどうにかしなくてはできないという問題でございませんで、温度設定の問題だけでございます。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） そんな簡単にできるということであれば、ぜひ早く進めて、とれるものであればHACCPの認証を受けていただきたいと、このようにお願いいたします。

それでは、次の質問に入らせていただきます。

中山間事業で酪農工場にかかわる金額、いわゆる経理処理についてお尋ねいたします。

中山間事業が3期目も行われるようになり、安堵している1人でございます。中山間事業の一部が酪農工場の福祉牛乳、学乳の生産売り上げとして計上され、町も一部の負担金、支援金で軽減もされております。その上、無料サンプル、販売促進用としてのかかわりも生じ、この分も生産売り上げとなり、なお販売用として無料で使用できるというしるものでもあります。

また、旅費、交通費も出ていますので、酪農工場の旅費、交通費、いわゆる費用も軽減されております。ただ、この旅費、交通費等の経費のところは、酪農工場の経費には計上されません。ですから、決算による事業報告書には経費としては抜けている状態ですから、本来の連結決算になっていないと思います。連結決算の上からは、経理処理を変えていく必要を感じますが、いかがでしょうか。決算報告を受けている町のお考えをお尋ねいたします。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） 中山間事業、別海集落がやっている事業でございますけれども、当然、別海集落については、酪農家の皆さん、そういったところも酪農工場については非常に応援をしていますし、期待もしているところでありますので、当然、中山間事業の中でそういった消費拡大運動に向けた支出というのは当然やっていただいても結構だと思いますし、また、乳業興社についても、ちゃんとしたそういった受け入れ、あるい

は処理をしているというふうに聞いておりますので、当然、会計士を入れてちゃんとやっておりますので、特に我々としては乳業興社の決算報告等はおかしいということは思っておりませんし、正しくやられているのだというふうに思っております。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） このことは、私も前の一般質問のときも指摘したところなのですが、けれども、計算上は間違いありません、確かに。ただ、酪農工場も別海集落でやっている売り上げ等に関しては、この前のH A C C Pの件でも言いましたけれども、全部売り上げに計上になってきます。ただし、集落から出ている経費の部分は、集落の部分で一切領収書も何も精算してしまいます。ですから、酪農工場の経費がもちろんその分減ってくるわけです。その部分が決算報告の中で、我々議会に対して、町に対して、事業報告する義務がある酪農工場の経理であっていいのかどうかという質問なのです。それが何でできないのか。例えば集落の部分も中山間事業制度で旅費、交通費に使ったらいけないのですか。まずその辺、ちょっとお聞きしてみたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） お答えしたいと思いますけれども、別海集落においては、消費拡大事業ということで、当然、乳製品の使った部分については払うでしょうし、また、当然、消費拡大というのはそういった活動に対しても認めているところでございますので、それは別に問題はないというふうに思っていますし、乳業興社においても、そういった支援金をもとにして乳業興社としての事業展開をする、それは別に経理的にもそういうおかしいこともやっていないというふうに思っていますし、私も、そういうことではいろいろな面でも会計士も入ってやっている話でございますので、おかしいということになっていないというふうに考えていますし、そんなことはあってはならないというふうに思っていますので。

以上でございます。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） この旅費、交通費を変に使っているのではないかと、そういうことではないのです。経理上、決算報告として提出する中身として、連結決算になった決算方法になっているかどうかということなのです。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） 私はそういうふうに思わないです。別海町集落が、酪農工場を建てたいきさつからいって、そのPR活動、消費拡大運動も、農民の皆さんの力も入れて一緒にやっていこうということもありますので、そういう面で、別海集落としては、いろいろな農家の人も行くときもありますけれども、なかなか難しいところもある。それは専門的にやっている乳業興社が一番わかっている部分もありますので、そういうところに我々の集落からのお金を提供しますので、多くPRして、そういった宣伝活動、あるいは牛乳の販売促進に頑張っていただきたいということでございますので、それを受けて乳業興社がやっていることでございますので、そういう間違いはないということでございます。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） これは専門家の会計士さんというのは営業指導するわけではなく、

上がってきた伝票を処理するわけですから、そういう見方でやるわけですから、酪農工場の場合は、集落で出していただいている分の経費が下がるだけなのです。そこに入ってきているお金はないのです、集落から。それがどうして集落から酪農工場に対して、その販促用の経費として、お金なり形としてどうして入れてもらえないのか。入ったら、そこから行ってきましたよと減っていくわけですから。そうするとバランスシートがとれるのです。今の状態ですと、バランスシートがとれません。ですから、そこを私が指摘しているのです。だから専門家の会計士は、上がってきた伝票を処理するだけですから、集落でやられている旅費、交通費は一切会計士さんはわからないかもしれません。そういうしろものなのですけれども、今後、そういうことを含めて、会計士さんと相談をしながら、3期目に向けてぜひ検討していただきたいなと思います。これ以上やっても理解していただけないのであれば.....。

議長（渡邊政吉君） ちょっと丹羽議員、質問の趣旨と答弁とがどうもかみ合わないのです。それで、今、ちゃんと処理してほしいということはお願いでいいのですか。

7番（丹羽勝夫君） ですから、それは何ともない、処理上、問題がないのだということです。これ以上言っても仕方がありませんので、ぜひ私の言っている質問に対して、今後検討していただきたいなと思いますので、検討する余地がないということであれば、それはまたいずれやらなければならないことかなと思います。

議長（渡邊政吉君） ちょっとお待ちください。ここで、暫時休憩いたします。

午後 2時31分 休憩

午後 2時35分 再開

議長（渡邊政吉君） 休憩前に引き続き、一般質問を再開いたします。

産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） 今の部分につきましては、その辺は今後、乳業興社と、私も調べさせていただきたいなというふうに思います。企業としてそういう形でいいのかどうか。ただ、今やっている中山間事業については、私は問題ないということでやっているつもりでございますので、御理解いただきたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） それでは、大きく2番目の郊楽苑について質問させていただきます。

郊楽苑の営業再開に当たって、2009年5月28日の新聞報道で、2階建ての宿泊棟を現在の倍の22室にする予定との記事がありましたが、増設予定はまだ残っているのでしょうか。観光産業として、滞在型が望まれる中では、私も一堂に宿泊できる場所も必要かと思いますが、競合される既存のホテル、旅館等には大きな痛手となることが危惧される場所です。そのためにも、早い情報提供を望んでおりますことから、質問させていただきます。民間企業の郊楽苑となりますと、私どもは確認できかねますので、貸している側、町にお尋ねいたします。増設する予定が残っていますか。もし今後、予定どおり増設する場合には、契約上、どちらが増設費を負担することになりますか、お尋ねいたします。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） お答えいたしたいと思います。

郊楽苑の宿泊棟の増設予定につきましては、当時は新聞記事のとおり計画していたとい

うこともありますし、若干町やらそんなことも、増設もしていきたいという話も伺っていたところでございますけれども、現在の状況からしますと、今現在、直ちに計画を実現することは困難であるというふうに聞いております。また、将来的に経営改善、安定化が図られれば、そういったことも実行していきたいという考え方はあるそうでございます。今すぐはちょっと困難だという話でございます。

仮に将来、増設する場合の経費負担についてでございますけれども、契約項目以外のものであり、経営に関する部分に該当すると考えますので、これは郊楽苑の負担で行うものだとも私は判断しております。

以上であります。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） よくわかりました。

ちなみに、当初始まるときに、サウナだとか脱衣所、休憩室、レストラン等を改築しておりますけれども、これは今の御答弁からすると、郊楽苑さん側が負担したということによろしいのでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） 内装関係、そういったものについては、当時については郊楽苑がすべて負担してやっております。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） それでは、次に、まだ郊楽苑が民営化になって数カ月しかたっていないかもしれませんが、現段階で、以前との比較で、町が郊楽苑に対しての費用、手出しの割合が、なる前との比較として、費用対効果みたいな数字がもしつかんでおられましたらお知らせ願いたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） 今の御質問でございますけれども、ちょっと費用対効果というは無理かなと思いますけれども、確かに以前には管理運営経費として5,500万円、町から応援しておりました。また、そのほかに基本的な施設整備があれば、そういったものも負担してきておりますけれども、ここ21年、22年に、当然、旧郊楽苑が閉鎖してから、民営に移してからの経費、つくったものをちょっと拾っておりますので、それをちょっと報告したいと思います。

21年度につきましては、当然、あそこのガス対策がございました。そういった面では670万円ほど、それにかかるものがありました。それと、今回、基本的な施設であります配水関係、こういったもの、それから、特別建築物の関係があって、ちょっと補修改善をしるという指摘がございましたので、そういった部分も含めて行ったところでございますけれども、そういう中で3,244万5,000円がかかっております。それと、電気設備点検業務の手数料、これは決められているものですが、3回ほどやっております、これが5万6,700円、それから、給水メーター取付などの他補修、そういったものをしまして33万3,000円、それから、建築物及び建築設備点検業務委託、これは保守点検業務ですが、法定的なものです。これは10万6,000円かかっております。そういったことで、21年度の総計としましては、配管や何かの大きな工事をやっておりますので、トータル的には3,964万5,000円ということになります。

22年度につきましては、当然、源泉貯湯タンクの修理、バルブの修理などがありまし

たので、これが1万3,000円程度と、電気の保守点検、これが7万6,000円、それから、先ほど言いましたように保守点検、建築物等の法定定期のお金ということで9万円程度で、合わせて18万円程度となっております。

いずれにしても、合計で今のところ3,982万6,000円ということでなっておりますけれども、費用対効果ということにはなりませんけれども、その程度かかっているということでございます。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） 中身については数字的にもわかりました。

一つだけ、特別建築で3,200万円ぐらいの説明を受けましたけれども、もうちょっと中身をお願いしたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） お答えしたいと思います。

特定建築物の申請を受けてやっている建物でございますので、それが5年に1度、検査が入りまして、こことここを直せというような指摘がございます。今回、ちょうどその年に当たったものですから、これに約299万円、約300万円ほどかかっております。

以上でございます。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） わかりました。

それでは、続きまして、小さい三つ目として、配管工事の進捗状況をお尋ねします。通告で出しておいたのですけれども、このことは、先日、10日の全員協議会で、産業常任委員長からの郊楽苑の視察研修内容等でおおむね工事内容の説明がございましたので、理解できました。そういうこともありまして、この質問については取り下げさせていただきたいと思います。

それでは、大きい三つ目、観光産業についてということで質問させていただきます。

観光産業についてということで、1点目に、中国視察についてということ。

このことに関しましても、午前中の御答弁、また、先日、10日の全員協議会で、同行された職員さんからも詳しい内容説明がございました。また、町長の所見もお聞きしました。大変忙しい視察であったようですが、大変御苦労さまでございました。

敏速な行動を起こすことによって結果が生まれますと、これも先ほど町長のほうの答弁がございました。私も全くそのように感じます。今後も積極的な政策展開と行動力に期待したいと思います。今回の視察旅行が足掛かりになっていくよう願っておきたいと思います。中国視察については、こういったことで説明を何度となく受けておりますので、この部分も取り下げさせていただきたいと思います。

2点目、町は滞在型観光を考え、進めていこうとの昨日の説明がございましたが、現状は通過型であるとのとらえ方のようです。これも全く同感でございます。

そこで、入込数全体の何割が宿泊となっておりますか。滞在型の修学旅行、合宿等、町としての取り組みをお尋ねいたします。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） お答えしたいと思います。

最初にお断りしておきますけれども、通過型観光として、ことしも23万人程度の入込客はありますけれども、そのうち滞在している方はどの程度かということにつきまして

は、今ちょっと数字を持ってきていませんので、これはまた後ほど機会があれば説明したいなと思いますけれども、いずれにしても、修学旅行だとかこういった滞在型の観光というのはこれから重要視していくものだなというふうに思っておりますけれども、なかなか修学旅行だとか、そういった小グループの体験型というのは、受け入れ体制というのが一番重要だなというふうに思っています。今までも別海町のグリーンツーリズムネットワークの皆さんを中心に、酪農体験だとか宿泊体験、こういったことをしたり、あるいは乗馬体験をしてきております。しかし、これにつきましても、まだまだ多くの人の入り込みができるというような状況でない、受け入れ側のところもあります。そういった面で、今後やはり努力して、その辺もやっていかないとだめだというふうに思っていますし、ことしの場合につきましては、口蹄疫の影響で、急遽、酪農家では宿泊できないということもありまして、我々のほうとしては尾岱沼のほうに方に場所を変え、民泊したり、酪農工場見学、あるいはバーベキューをやったりということで、ちょっと酪農体験はできませんでしたが、今後もそういったことを含めて体験型の観光というのは重要だということを考えておりますので、受け入れ体制や組織づくりに今後取り組んでいきたいというふうに考えております。

以上でございます。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） 受け入れ体制、組織が大変重要だというお考えで進められているようですけれども、特別この受け入れ体制について、今やられていることでもございましたら、例を挙げてで結構ですけれども、お聞かせ願いたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） なかなか目に見えていない部分がありますけれども、今まで体験型になりますと、例えば農政のほうでやっているグリーンツーリズム、あるいは水産関係ではエコツーリズムだとかというようなことで、窓口がないということもありましたので、今は、余り知られていないような気もするのですけれども、商工観光課が窓口として一本化してやっていこうということで、ことしから進めてはいますけれども、いろいろ商工観光課も忙しい部分もあったりして、一遍にまとめてどうのこうのというのは、なかなか一束になっていない部分もございますけれども、今後はやっぱり関係部署と連携をとりながら、窓口はなるべく一つにして、観光協会も含めた中でいろいろ検討していきたいということで考えて、今現在、事務を進めているところであります。

以上であります。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） 今御答弁願ったように、窓口もできていません。組織もできていませんということで、グリーンツーリズム、これも若干、私もメンバーとして入って動いていますけれども、その窓口はすべてグリーンツーリズムが窓口になっております。ですから、町の窓口に入るのと、グリーンツーリズム、小さな窓口で入ってくるのでは、全然受け入れ方が違うのです。そういったこともございますので、また、グリーンツーリズムだけではなくて、今言われましたけれども、エコ、マリンツーリズム、そういったものの連携も全然できていません。率直に言って、エコツーリズムやマリンツーリズムは、それではだれか名を挙げて登録されているところありますか。恐らくないと思います。小さい中ではやられているかとも思いますけれども、今、観光、観光と言われているわりに、大変おくれた状態にあると思うのです。ですから、窓口を初め組織づくりに全力を上げて

やっていただきたいなと思うのですけれども、町長、その辺の所見をひとつお願いしたいなと思います。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） お答えを申し上げます。

議員おっしゃっていることは十分理解できますし、当然、滞在型、そして、やはり何と言っても、いろいろな今の多様なニーズにこたえられる魅力のある観光資源というものを開発していかなければならない、そしてPRしていかなければならないということも大事だと思います。したがって、そのことも含めて、町は今、商工観光課の中で一体的に受け入れ体制をとっているということでありますが、そのとも含めて、やはりそれぞれ観光に携わる、いわゆるグリーンツーリズムをやられる皆様にしても、エコツーリズムを取り入れたり、いろいろな町民の方がおられると思いますが、そういう皆さんと、やはり町がともに協働の力でやっていく、全体的に取り組んでいくということが極めて大事になりますので、ぜひそういう方向で町も努力してまいりたい、そのように思います。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） 大変力強い御答弁ありがとうございました。ぜひ進めていっていただきたいなとお願い申し上げます。

続きまして、次に、これからできます道の駅について、この道の駅の名前、また、売り込みのキャッチフレーズ、地場産の販売等の内容についてお聞きしたいなと思います。また、今後の維持管理の試算がございましたらお知らせ願いたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） お答えしたいと思いますけれども、その前に、先ほどの入込数の関係がわかりますので、今、上半期の状況でございますけれども、すべての入り込みが21万7,000人ぐらい来ておりまして、そのうちの宿泊客というのは2万5,400人というふうになっております。そんなような状況で、非常に少ないということでございます。

道の駅の関係でございますけれども、当町初めての道の駅ということで、全国で一番小さい道の駅でもいいのでないかということから始まっておりますけれども、既存の北方展望塔と公衆便所などを活用した施設として、23年度、23年の4月にオープンをしたいということで、現在、開発局のほうで駐車場の整備だとか、あるいは北方展望塔の改修工事をやっているところでございますけれども、駅名につきましては、公募したのですけれども、シンプルに表現してやさしい感じがする、または漢字表記では読めない場合があるという理由から、平仮名で「おだいとう」というように決定したところでございます。現在のところ、特別にキャッチフレーズは持っておりませんが、地場産品等の販売も、スペースの関係から、北方展望塔の中のスペースも小さいということもございまして、いろいろな物販をやるようなスペースにはならないというふうに考えております。一部については見本みたいなものを置いて、後で発送するだとか、尾岱沼のまちのほうに行ってもらって買い物してもらおうとかということも含めて考えていかなければならないなというふうに思っていますけれども、また、販売スペースがほしいということになれば、野外でテントを利用するなり、そんなようなことも考えながら、そういった設置場所とか形態などについては、道の駅の指定の関係もありますので、開発局とともに協議を進めていきたいなというふうに考えているところでもございます。

以上であります。

議長（渡邊政吉君） 総務部長。

総務部長（小守 正君） 道の駅の維持管理経費でございますけれども、先ほど産業振興部長のほうからも説明しておりますけれども、北方展望塔を利用することになっております。来年の予算編成に向けて今作業を進めておりますけれども、来年の北方展望塔の維持管理経費、約460万円を予定しております。今後につきましても、同程度の維持管理費が必要になるかと考えております。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） 名前は「おだいとう」、売り込みのキャッチフレーズはまだ考えていないのですね。販売する場所は狭いと。ですから、日本一狭い道の駅でいいだろうということのようですけれども、そして今後の維持管理等については、460万円というのは、これからオープンするまでにかかる経費という見方でよろしいのでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 総務部長。

総務部長（小守 正君） 来年の予算の試算でございますので、来年4月から再来年3月31日までの予算ということでございます。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） せっかくできる観光産業の一つの地域づくりということで道の駅が完成するのかなと思ったのですが、ただ、イメージ的に小さい道の駅だということも、これはいいかと思えますけれども、今後、もう少し別海町を売れる、広い大地である、それから、海のもの、山のものが行って買えとか、そういうようなことが今回の道の駅ではできないのかなと。そうしますと、できましたら今後、別海町の広い土地ということで、円を描けば、今でいえば中標津と産業道路とぶつかるドライブインがある地点、あそこあたりは次のドライブに行く距離としてはちょうど中心になっているということもあります。当初、そこで道の駅ができるお話もございましたけれども、お金ののかからない道の駅づくりを考えれば、あそこに展望台もあると。そういった展望台の活用、それから、酪農研修牧場がある。これも体験施設として今後進めていくと。酪農工場とともにそういったものに展開していきたいということも言われておりますので、そういうようなお考え方も持たれ、そうすると、別海町に道の駅が二つあるよということも考えあわせたような方向づけというものをぜひお願いしておきたいなと。その辺で、町長の所見をちょっとお願いしたいなと思えます。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） お答えを申し上げます。

今、272号の交差点、あそこというようなお話もございましたけれども、実際、道の駅については、将来的にはやはりそういうものも、場所は別といたしまして、必要なものであると思えますし、今回のことについては、北体協の我々で、最初は補修を考えていたところでありまして、そこを北体協のほうで改修していただき、また、トイレをつければ道の駅として申請すれば認められますよと、そういう流れになったものですから、したがって、最小の経費で、そして今までの懸案のトイレについても建てることによってそういう流れになっていくということでやったところでありまして、そういう意味では、今、尾岱沼のほうにも物産が漁協の近くにもありますし、それらのいろいろなことを考えながら、あの規模の中ではまだ大々的な物産を販売するとか、そこまではいかないだろうという形で、最小限のものでやっていく、そういうことでございます。

また、先ほども言いましたように、道の駅、将来的にはどこか適当なというか、最大の場所というのは、いろいろなことを考えながら、一番有効的な場所というものを探してつくっていくということに関しては、将来的には考えることも必要でないかなと思っていますが、場所を現在特定したり、また、おっしゃられたようなことに関しては現在は考えておりませんので、ぜひ将来的なこととして、そういう必要もあるということで、将来的には検討していくべきかなということでございます。

議長（渡邊政吉君） 丹羽議員。

7番（丹羽勝夫君） ぜひ将来的な展望として織り込んでいただければと思います。これをもって質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

議長（渡邊政吉君） 以上をもって、丹羽勝夫議員の一般質問を終了いたします。ここで、10分間休憩いたします。

午後 3時04分 休憩

午後 3時14分 再開

議長（渡邊政吉君） 休憩前に引き続き、一般質問を再開いたします。

なお、西原議員が早退でございます。

それでは、次に、5番瀧川榮子議員、質問者席にお着き願います。

なお、質問は一問一答方式でございます。

5番（瀧川榮子君） 通告に従いまして、質問させていただきます。

まず一つ目として、高校生の就職・進学支援についてです。

本年度は、就職先が決まっていない高校卒業生に対して、役場で対応した経過があります。来年度についても対策が必要と考えます。役場において同様の対応をとる検討がなされているか、お伺いします。

議長（渡邊政吉君） 総務部長。

総務部長（小守 正君） 御質問にお答えをいたしたいと思います。

平成22年度の臨時事務職員の採用に当たりましては、一般事務職でございますが、役場全体で26名採用を行ったところでございます。実際の応募につきましては39名おりましたけれども、試験の結果として、採用者の26名のうち、ことし3月、別海高校の卒業生は、結果として6名全員採用されたということでございます。

平成23年度の臨時事務職員の採用につきましても、今後、必要な人員を公募することとしておりますけれども、教養試験及び面接試験の受験成績をもとに、優秀な人材を採用してまいりたいと考えております。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 瀧川議員。

5番（瀧川榮子君） 本年度、別海高校の卒業生のうち、就職希望者は35名と聞きました。たくさんの進学生がいるのですけれども、就職希望者は35名です。就職内定者23名のうち、町内に残るのは4名です。どんどん若者が流出していきます。就職応援、地域活性化のためにも、若者流出を防いでいく手立てをとる必要があると考えますが、そのことについて何か方策を考えておられるかどうか、お聞きします。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） お答えしたいと思います。

非常に瀧川議員いうように、地元の経済の冷え込みから、高校生の就職希望者のうち、

地元就職できる卒業生が少なくなってきたという状況にあります。別海高校に限れば、昨年の就職希望者に比べてことしの希望者は少ないようではありますが、それでもまだ現在、10名程度の就職先が決まっていないう状況にもあります。当然、卒業生の町内就職を促進するには、町内の景気回復が重要だと。また、消費を活性化することが重要であるというふうには思っておりますけれども、それが今の景気が悪いということで、非常に就職、求人のほうも少ないというのも現実であります。

いずれにしても、何とかこの打開策を打ち出さなければならないというふうには思っております。町しとて、地域の景気回復を図る意味合いからも、中小企業振興策を企業の皆様や関係団体の皆様とともに連携して、人材確保や育成策を含め、今後、施策の中でいろいろ展開的なことを検討してまいりたいというふうには考えているところでもございます。

高校でも町内企業等への訪問活動、あるいは職場体験などの就職活動の環境改善に積極的に取り組んでいるところでもございます。そういったことで、少しでも町内に就職できるような、そういう環境になればいいということで、今現在、注視しているところでもございます。

以上でございます。

議長（渡邊政吉君） 瀧川議員。

5番（瀧川榮子君） 先日、新聞に、高校生の就職の内定率が本当に低い、北海道は沖縄に次いで全国的に2番目に低いというのが記事で載っていました。そして、企業としては、採用したいのは将来性のある人と即戦力だということです。将来性というのは、面接とかいろいろなことを考えると、高校生の人からも、企業の多年の経験によって、この人は将来性があるなということを見込みをつけて採用するということではできると思うのですけれども、決してそれが即戦力につながるというふうには考えられません。国としても、就職難にさまざまな検討策、対策を考えていると思うのですけれども、企業への応援というのが、今いろいろ考えていらっしゃるということなのではございますけれども、前にも質問したのですけれども、子供たちが就職した企業に対して応援をするというようなことも若者流出の一つの対策としてつながると思うのですけれども、その辺のところについてはまだ何も検討はされていないかどうかについてお伺いします。

議長（渡邊政吉君） 産業振興部長。

産業振興部長（飯島孝二君） 企業への支援ということでございますけれども、今、緊急雇用創出事業だとか、そういった国でもいろいろな対策を打ってきておりますけれども、非常にそういった制度を使うのにも、将来的に必ず採用しなければならないとか、そんなような条件がついているとか、1年程度ならいいのですけれども、そんなようなこともありますけれども、町独自として、今のところはそういった制度もあるなというのはわかっておりますけれども、なかなか町として企業に対してその分の支援をするというような実態は今のところありませんけれども、我々としてはそういうことも検討はしておりますけれども、その実施にはまだ至っていないというのが現実でございます。

以上でございます。

議長（渡邊政吉君） 瀧川議員。

5番（瀧川榮子君） ぜひ検討が実施に移るように、そして若者が別海町に残れるようにしていただければと思います。

次です。三つ目、来年卒業予定の生徒のうち、現在122名中85名が進学を選びまし

た。69.7%です。知識や技術を身につけ、ぜひふるさとに帰ってきてもらいたいものです。

別海町の奨学資金についてですけれども、平成21年、昨年11月に、地域保護者意識アンケートというのがとられていて、その集計では、別海町の奨学資金について、一番よく知っているという別海市街の地域でも61.2%、中春別では88.5%の人が奨学資金制度について知らないと答えています。医学系への進学だけでなく、広く町の奨学金制度を知らせることが進学応援に必要なと思いますが、いかがでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 教育部長。

教育部長（根本幸三君） お答えをいたします。

議員の御質問の中のアンケート調査につきましては、平成21年11月2日付の別海高校が町内9中学校区と中標津町計根別地区、根室市厚床地区の中学生の保護者を対象に調査したものであるというふうに承知しております。

調査項目は大きく五つありまして、最後の質問に、別海町の高校卒業後の奨学資金制度について知っていますかという設問であります。御指摘のとおり、一番よく本制度を知っている地域が別海中央中学校の保護者、61.2%、反対に、中春別中学校の保護者のうち88.5%がこの制度を知らないという集計が出ています。調査対象が中学生の保護者であったということもこの数字に影響が出たのかなと思っていますが、これほど認知されていなかったのかということで、とても反省しているところであります。

奨学資金貸付制度の周知につきましては、現在、町広報誌で年1回お知らせをしております。これを複数回にするとか、また、中学校や高校の父母の会議等があった中に行きまして、周知拡大に努めていきたいというふうに考えていますし、さらに、高校の進学担当の先生方にも細部について周知できるよう、協力を要請していきたいなというふうに考えております。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 瀧川議員。

5番（瀧川榮子君） 別海高校では、少し先生とお話したのですけれども、別海町の奨学金ということについて、しっかりと説明されているというのは医療系、奨学資金が支給されるほうに対してはしっかりと説明しているということでした。しかし、貸付金のほうは、たくさんのいろいろな奨学金があるうちのひとつとして説明しているだけにすぎないというようなことでした。これは別海町の奨学金の貸付制度が魅力的に欠けているのではないかというふうに思いました。貸付の場合ですと、本町の住民であることのほかに、返還の期間などもすごく短くて、正規に返済する場合は無利子なのですけれども、償還がおくれた場合は年8.5%の利息がかかるというようなことがあります。別海町の学校では、日本学生支援機構というところのことを例に出して説明されていたのですけれども、日本学生支援機構では、返還の期間が短くても9年、利子は必要ですけれども、金利は上限3%というふうになっています。こういうことから、せっかく別海町で奨学金があるのに、なかなか使えないという部分があります。こういうことを改善していく方向性が必要ではないかなと思うのですけれども、その点についてはいかがでしょうか。奨学金を利用する方が少なくなっているということも含めて、そういうふうな改善が必要ではないかと思うのですけれども、いかがでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 教育長。

教育長（山口長伸君） お答えいたします。

私も非常に勉強不足でして、別海町の奨学資金について、正直なところ、今回初めて知りました。そのぐらい、宣伝が足りなかったと反省しております。

今御指摘の件についてですけれども、平成14年の3月に条例として一番新しく改正しております。けれども、それからもう6年もたちますので、やはり見直しの時期ではないかと思われます。というのは、これが44年から発足しておりまして、今までに8回ほど改正されております。ですから、そのたびごとに、例えば金額的なものだとか、返済方法だとか、多分、そういう改正があったものと思われます。そういったことで、瀧川議員御指摘のとおり、検討してまいります。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 瀧川議員。

5番（瀧川榮子君） この貸付制度は別海町の住民だった子供たちが借りられるということですので、ぜひ貸付制度、検討し直して、借りやすい制度にしていいただければと思います。

奨学金を利用した生徒が卒業後、別海町のまちに就職したときには、医療系の学校と同じく、奨学金の償還の免除も含めて検討が必要ではないかと考えますが、いかがでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 教育部長。

教育部長（根本幸三君） お答えをいたします。

現在、奨学資金貸付金の償還は、大学等卒業後、1年間の据え置き後、その翌年から5年間の無利子均等償還となっております。

なお、今もありましたが、償還期間等について、延滞が生じた場合は利子をいただくということになっていますが、現状、個々の事情がいろいろありますので、それも考慮しまして、現状、すべて利子をいただかない状態で対応しているところでありますし、今回後提案の返還免除の件でございますけれども、今の貸付条例の11条で、三つの事情が減免対象というふうになっております。一つ目が、災害等により著しい損害を受け、生活困窮の状態にあり、償還金の納付が不可能と認められるとき。二つ目として、償還義務者が生活保護等の適用を受け、償還金の納入が不可能と認められたとき。三つ目が、償還義務者が本町の振興と発展のため、町が特に認めた業務に引き続き3年以上従事したとき、3年を経過した日から以降に、従事した期間に応じて免除するという規定があります。この町が特に認めた業務に従事する者というのは、貸付規則の中では、教育長と町長が協議の上、特に必要と認めた業務と決定したものというふうにあります。今、教育長からも検討していくというお話がありましたが、現状、経済状況等、厳しいことは理解しておりますが、償還金の返還免除につきましては、現状の条例、規則の減免条例に基づき、町長と協議の上、不公平にならないように適切に運用していきたいというふうに考えておりますし、検討の結果、それぞれ議会等にも御相談することがあろうかと思っておりますので、その節にはよろしくお願いしたいなというふうに思います。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 瀧川議員。

5番（瀧川榮子君） 減免のところ、特に必要と認めた業務ということになりますと、結構簡単に医療従事者とかいうようなところにはすぐ認めてもらうことができると思うのですが、業務内容のことが相談の上ということですので、内容が見えないという部分もあります。それから、そういう減免の制度があるにもかかわらず、知らなければ

申請もできないで終わってしまうということも大いに考えられることだと思います。もっとこの事情は、これから検討されるということですので、広く当てはめる方向性も必要だと思うのですけれども、別海町に帰って仕事についているということだけでも、既にまちに貢献しているということになるのではないかと思いますのですけれども、その点についてはいかがでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 教育長。

教育長（山口長伸君） 御指摘のとおり、別海町に帰ってきて仕事についている、そういう人たちが何人いるか、正直なところ把握しておりません。そういった意味から、予算も立てられませんし、広い意味で瀧川議員の御指摘はわかるのですけれども、全部に広げてしまうと相当膨大な数になりますので、奨学資金そのものが制度としてつぶれてしまうのではないかと懸念もあります。あくまで町民のための、子供たちのための奨学資金ですから、これからの子供たちのためにも残しておかなければなりません。そういったことを勘案しながら、いい方向に進めてまいりたいと存じます。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 瀧川議員。

5 番（瀧川榮子君） 送り出した親たちは、奨学資金を使っている、使っていないにかかわらず、もうこのまちには帰ってこないのだという、そういう思いで送り出している親御さんがたくさんいらっしゃるのを知っています。ですので、もし別海町に帰ってこられるとしても、多人数を望みたいのですけれども、そうでもないと思います。ぜひ別海町に帰ってくる子供たちがどれくらいいるのかというようなことも見きわめながら検討していただきたいと思います。

次の質問に移ります。

二つ目です。町の障がい者施策についてです。

北海道は北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域の推進に関する条例を制定し、施行規則とともに平成 22 年 4 月 1 日から施行しました。人権擁護、生活の支援などに向けた環境の整備など、暮らしやすいまちづくりを地域の人とともに作り上げるため、市町村と緊密な連携を図りながら必要な措置を講じるように努めることになっています。

別海町は福祉のまちとして常に努力しておられますが、この北海道の条例を活用し、障がい者施策をさらに進めておられることと思います。現状についてお知らせください。

議長（渡邊政吉君） 福祉部長。

福祉部長（田村秀男君） 瀧川議員の御質問にお答えいたします。

別海町の障がい者の施策につきましては、国の障がい者基本法に基づいて、道も策定していますけれども、町も別海町障がい者計画というのをつくってございます。今ある計画は平成 19 年から 23 年までの 5 力年の計画になってございます。

それから、障がい者自立支援法に基づいて策定されております別海町第 2 期の障がい福祉計画、これは前段申し上げました障がい者計画の実施計画版といいますか、3 年間でつくっております。これは今、ちょうど 21 年から 22 年、23 年と、2 期目にございます。こういう計画がございます。

それと、町の上位計画でございます別海町総合計画、これらの調整を図りながら、財政状況もございますので、そういうことを勘案しながら各種の福祉施策を実施してきております。

お尋ねの件でございますけれども、大きく二つございます。一つ目は、障がい者の地域生活支援事業というのがございます。それからもう一つは、障がい者自立支援事業と、大きく二つ分けてございます。

前段の障がい者地域生活支援事業、これは町がやる事業でございますけれども、相談支援事業、コミュニケーション支援事業、地域活動支援センター事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、日中一時支援事業、生活サポート事業、訪問入浴サービス事業、八つの事業を展開してございます。事業費につきましては、平成21年度の決算ベースで申し上げますと1,619万円を事業費にしてございます。

2番目の障がい者の自立支援事業では、これも分類としましては、介護給付と訓練等給付に、この中でまだ二つに分かれます。前段は義務化がでございます。

介護給付としましては、居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障がい者等包括支援、児童デイサービス、短期の入所、療護介護、生活介護、障がい者支援施設での夜間ケア等、共同生活介護の10個の事業を展開してございます。これにつきましては、件数でいきますと、平成21年度の実績ですけれども、2,311件で、1億7,322万円の事業費をかけてございます。

それから、訓練等給付でございますけれども、これは自立訓練、機能訓練だとか生活訓練、あとは就労移行支援、それから就労継続支援、当町はB型を採用しています。それから、共同生活援助の四つの事業を実施しております。これは金額にしますと4,807万5,000円、件数では440件になっております。

これら両方の事業につきましては、国が2分の1、道が4分の1、町が4分の1ということになってございます。利用者の一部負担は、原則1割負担しますけれども、ことしの4月1日から低所得者といいますか、生活保護世帯、それから年金の80万円未満、それから町民税の非課税世帯につきましては無料というようなことで運用してございます。

以上でございます。

議長（渡邊政吉君） 瀧川議員。

5番（瀧川榮子君） たくさんの事業、いろいろな面にわたってされているというのがよくわかりました。これからも、今一番というか、問題になっているというか、ちょっと大変かなと思われているのが、やっぱり移動のための支援のところが、それを受け持っている事業者にとっても難しいというような状況が出てきているのかなと思うのですけれども、その点について何か改善策のようなものはありますでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 福祉部長。

福祉部長（田村秀男君） お答えいたします。

移動手段の確保ということでございますけれども、別海町で今取り組んでいる障がい者を対象にする移動手段の確保としましては、障がい者の無料のバス利用券交付事業、これは年間1万2,000円の券を交付しています。それから、福祉ハイヤー利用券といいまして、これもまた年間1万2,000円交付しております。去年の実績を見ますと、無料バス利用券は173人で90万3,000円、ハイヤーの利用交付券では65人で44万円の利用実績がでございます。これは高齢者も含めた施策、大きな福祉施策でやってございますので、高齢者を含めたバス利用の実績は359万円、ハイヤーのほうは234万2,000円となっております。年間に600万円程度の移動手段経費がかかってございます。このほかに、障がい者の地域活動支援事業、移動支援でございますけれども、年間で489万5,000円を支出してございます。合わせると約1,000万円以上ということ

になっています。現行の事業を含めた総合的な事業展開をさらに検討する必要があると思っています。

議長（渡邊政吉君） 瀧川議員。

5 番（瀧川榮子君） 家族によって介護を受けたりしている人たちの移動手段というのがかなり厳しくなっている現状があります。これからいろいろな拡大の方向に検討ということですので、ぜひ検討をお願いしたいと思います。

二つ目です。今、障がい者が、グループホームだけでなく、自分の住みたい場所に自由に住み、生活できるよう、暮らしやすい地域づくりが必要となっています。公営住宅というのではなく、本当に一般の人が経営しているアパートとかマンションとか、そういうところにも住んでいきたいというのが障がいを持っている方たちの切なる願いではないかと思います。地域とともに共生していくための施策についてお聞きします。

議長（渡邊政吉君） 福祉部長。

福祉部長（田村秀男君） お答えいたします。

障がい者が地域で自立して安心して暮らせる環境づくりが必要であると思っております。本町の障がい者計画の中でも、地域における自立活動を支えるための仕組みづくりや、サービスの充実、地域で自立するために働く場所、活動の場の確保、ともに生きるための暮らしやすい環境づくりなど、推進課題は順次整理しているところでございます。

お尋ねの地域と共生していくための施策としましては、民間を含めました遊休施設だとか、国の補助金といいますか、地域介護福祉空間整備等交付金、先進的事業支援特例交付金というのがございます。これはもう既に20年から全道で70件以上採択されてございます。最近では根室市、それから中標津町、ここでも先進的事業の特例交付金をつくりまして、法人が事業主体になって、こういう共生の施設をつくってございます。こういうものも活用したいと。それから、こういうものを活用しまして、障がい者の通年の就労の場の確保だとか、地域の人との交流の場を確保するとか、そういう施設を今検討しているところでございます。また、地域活動支援の中で、相互交流や連携の場を設けることについても、この施設整備にあわせて検討したいというふうに思っております。

この交付金を受けるためには、障がい者も含めまして、高齢者との交流の場をつくるというのがメインでありますので、その施設が融合しないと3,000万円の補助金の対象になりませんので、そういう複合的な施設で共生の場を確保したいということで考えているところでございます。

議長（渡邊政吉君） 瀧川議員。

5 番（瀧川榮子君） さまざまな年齢の人が同じ場所で集える施設をつくる、共生型の施設について、町で検討を進めておられるということですので、補助金を使っただけの検討だとは思いますが、ぜひいいものをつくっていただければと思います。

次の質問に移ります。

三つ目です。国民健康保険についてです。

別海町では町民の約50%が加入する国民健康保険の窓口での一部負担金減額、徴収猶予の制度について、新たな基準を厚生労働省は都道府県に通知しました。厳しい生活状況の中で、必要として出されたものと考えます。

保険者に対してQ & Aも出され、新基準により自治体が負担する減額、免除について、国が2分の1を特別調整交付金で補てんする方針です。

別海町においては、規則はありますが、これまで活用はされていないのが現状です。道

内でも別海町は資格証明書発行数では群を抜いています。今回の通知により、減額、免除、徴収猶予がされる世帯もあると考えます。滞納世帯でも、資格証明書を持つ世帯でも、厚生労働省は今回は対象を拡大していただきたいとしています。安心して医療にかかることができる体制がとられると考えます。広報別海でお知らせが必要と考えますが、いかがですか。

議長（渡邊政吉君） 福祉部長。

福祉部長（田村秀男君） お答えいたします。

一部負担金の減免だとか猶予につきましては、ことしの9月に国のほうから、厚生労働省から通知が来てございます。一部負担金の徴収猶予及び減免並びに療養取り扱い機関の一部負担金の取り扱いについての一部改正ということで通知がなされてございます。一部負担金の減免等の判定基準であります収入減少の認定の基準について新たに示されたといえますか、そういう通知でございます。

今回示された基準は、市町村への技術的助言という形で位置づけられてございます。それぞれもう既に市町村でそういう基準を持っているのがほとんどでございます。それで、この通達した基準よりも、持っている市町村の基準が狭い場合、厚生労働省は、今回国が示した基準まで対象を拡大してほしいということでございます。一方、市町村のほうで国で示された基準よりも広いといえますか、要するにハードルが低い場合、これは狭める必要はないよという通知の内容でございます。それで、厚生労働省が今回示した基準と当町の基準を合わせますと、町のほうがハードルが低いということで、今回、規則の改正は行っていない現状でございます。

また、厚生労働省が今回示しました収入減少の認定基準、これは事業や業務の休廃止、失業等により収入が著しく減少したときなどに該当する場合の判断基準でございます。そうしますと、大体対象者はある程度限られてくるのかなというふうな考えであります。

しかし、御指摘のように、この制度については住民に対して承知不足ということで、瀧川議員おっしゃるとおりでございます。平成17年にこの規則がございまして、広報で1回流しておりますけれども、その後、手厚いフォローはしておりませので、周知不足ということで、私たちもそう感じてございますので、議員の熱い思いも御理解できますので、ぜひ今後、広報だとかポータルサイト、こういうものを通じて周知してまいりたいと思っております。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 瀧川議員。

5番（瀧川榮子君） 別海町としては、今ある制度、別海町にあるものを変更をすることはないということなのですから、今回は町として困窮者の基準の幅を広げる手立てが必要なのではないかなというのを、このQ & Aを見て思いました。ここのところでは、滞納している世帯がこの基準の中に当てはまるようでしたら、この減免の制度、徴収猶予、あるいは免除を適用してもいいというふうになっていきますので、そこら辺のところではもっと広げていく必要があるのではないかなと思います。

それと、相談をされていて、資格証明しか持っていないというようなことで、滞納もしているということで相談をして、免除とか徴収猶予とかいうふうになったときに、それでもなかなか、一度猶予しても、その後、お金が払い切れないというような世帯の場合には、本人の希望というのがあるのですけれども、生活保護への移行も考慮しなさいというふうな文言もあります。ですので、そこら辺のところも十分含んで、自治体として対応してい

く必要があると思うのですけれども、いかがでしょうか。

議長（渡邊政吉君） 福祉部長。

福祉部長（田村秀男君） お答えいたします。

対象の世帯というのは、瀧川議員もよく御存じだと思いますけれども、大前提は災害だとか震災だとか風水害だとか、そういう災害に類して、亡くなったとか、障がいになったとか、資産に重大な損害を受けた、こういう方が一つの要件でございます。それから、干ばつだとか冷害だとか、そういう農作物の不作だとか、そういうものに類して収入が著しく減ったと、それが2点目です。三つ目は、会社を運営していて休廃止、そのおかげで失業になって収入が著しく減少したと。そのほか、生活が著しく困難というか、そういう人方がまず大前提でございます。それで、町の規則上は、基準については国とは同じ基準になっております。ただ、認定のときの基準がちょっと幅が広いということでございます。滞納している世帯といたしますか、これについても、瀧川議員おっしゃるとおり、滞納しているから減免、猶予はしないかといったら、そうではなくて、それはまた別な問題でしなさいという指導もございますので、それはやっていきたいというふうに思っております。

今現在、11月末現在で、資格証明書の世帯は100世帯で138人おります。それから、短期証、これにつきましては102世帯の149人、このような状況になっております。御理解のほどよろしくお願いいたします。

議長（渡邊政吉君） 瀧川議員。

5番（瀧川榮子君） 資格証明書がまたふえたのかなと思っております。今回は保険料滞納している世帯であっても新基準に該当する場合は減免を行うことというようなこととか、保険証の返還の対象とならない特別の事情があると認められる場合には保険証の取り扱いには留意するようということも来ていますので、ぜひ留意をしていただきたいと。資格証明書はかなり厳しいところでも全く出していないところもありますので、ぜひその方向で努力していただきたいと思います。

二つ目です。国民健康保険の広域化についてお聞きします。

最近、国保の広域化ということが新聞に載るようになりました。広域化が国保財政の安定につながるのかということで、不安の声が聞かれています。広域化は、法定外の一般繰り入れの全廃であると指摘する声があります。現に別海町でも、21年度は法定外繰り入れを行い、赤字解消を行いました。広域化等支援方針策定要領では、期待される取り組みとして、赤字解消対策などに取り組むことが明記されているということを考えると、その前段の措置ではないかと考えられます。

法定外繰り入れが全くなされなくなったときの国民健康保険への影響をどのように考えておられるか、お聞きします。

議長（渡邊政吉君） 福祉部長。

福祉部長（田村秀男君） お答えいたします。

平成22年の国民健康保険法の改正、これは5月にございましたけれども、市町村国保の都道府県単位化といたしますか、これを進める環境整備としまして、国が定めた広域化等支援方針策定要領を参考とし、新たに都道府県の判断で広域化等支援方針の策定ができることになりました。現在、新たな高齢者の医療制度について検討されております。それから、広域化等支援方針の内容についても、この影響を受けることが予想されるため、将来目指すべき方向性を掲げつつ、北海道では当面、平成24年度までに取り組むことにしております。最終的なといいますか、道のほうの策定化のことでございますけれども、この

12月中にいろいろ意見だとかそういうものを集約しまして、固めたい方向でいるようでございます。

また、厚生労働省の高齢者医療制度改革会議、これがこの間、新聞で最終報告案を示したわけでございますけれども、2018年、平成でいきますと30年度、これを目標に、全年齢を都道府県単位化するというような方針だということで報道に載ったわけでございます。

このように、将来の医療制度が、ちょっと今、揺れるというのか、確定していない中で、法定外の繰り入れが全くなくなるということは現時点では想定しておりません。国民健康保険というのは、医療を中核としている事業でございますけれども、そのほかに保健事業というのを必ずやることになってございます。特定健診のほかに町民の保健事業を展開するという二面性を持っておりますので、これらに関しては町としても、国の負担金だけではなく、それ相応の基準外の繰り出しが必要である場合も考えられというふうにしておりますので、これからの医療制度の方向性や社会の情勢を考慮しまして、適時判断していきたいと思っております。

以上です。

議長（渡邊政吉君） 瀧川議員。

5番（瀧川榮子君） 今のところははっきり決まったことではないということですが、広域化をすることの理由として挙げているのは、小規模の保険者では財政が不安でいるというようなこととか、それから、市町村により算定方法が違ふとか、それから、健康づくりなど、医療の適正化の取り組みに違いがあるということ。頑張っているところは健康な人が多いけれども、頑張っていないところは病気の人が多いので、頑張りをなさいということなのだと思いますけれども、それというのは、やはり頑張って病院にできるだけ行かないようにしましょうと、それもいいことではあるのですが、病気になってしまった人には苦しいかなというのもあります。

それと、理由として挙げられることが、収納率が低いからほかの保険者に負担が転嫁されるというようなこととか、それから、今、各自治体が行っている保険料の上昇を抑制するために、一般会計から法定外繰り入れをする場合があるということで、広域化をするということのねらいとして挙げているということの中に、法定外繰り入れをすることがあるから、それをしない方向にということが明記されているのではないかと思います。

自治体としては、広域化に対して期待もあるということもあるのですが、大きな不安もあるということで、毎日新聞では、全都道府県に広域化について反対か賛成かというふうにしてアンケートをとったときに、賛成の自治体はわずか3であったということで、大方の都道府県が反対、その中には北海道も反対ということでアンケート調査に答えているというような現状であります。

別海町としては、この広域化に対して、アンケートを道のほうに送られたのかどうか。もし送ったとすれば、町としては広域化に対して反対の方向性だったのか賛成の方向性だったのか。北海道としては73%が広域化はいいのではないのですかということで賛成したという情報があるのですが、別海町としてはいかがですか。

議長（渡邊政吉君） 福祉部長。

福祉部長（田村秀男君） お答えいたします。

前段、瀧川議員、国保の現状と課題ということでお話がありました。やはり構造的な原因が一つございます。それから、先ほど言いましたように、保険税の上昇を抑制するため

に一般会計からの繰り出しが多いとか、こういう話がございました。確かにそのとおりで
ございます。

ただ、広域化の話につきまして、知事会は反対していますけれども、町として反対する
ことにはなってございません。指針の中で、瀧川議員は、一般会計からの繰り入れが全廃
になるというふうなことになるていましたけれども、そういうことではないのです。早急
に、赤字になっているところは繰上充用分のことについても計画的に改善していつてくだ
さいよと。それから、一般会計の繰り入れによる赤字の補てんについては、できるだけ速
やかに保険料の引き上げだとか収納率の強化で埋めなさいよと、そういうようなことが広
域化の指針の中には書いてございます。広域化については、先ほど言ったように、知事会
では反対をしていますけれども、町としては今のところ反対の意思は示してございませ
ん。

議長（渡邊政吉君） 瀧川議員。

5 番（瀧川榮子君） 国保の広域化のところでは、ゆくゆくは法定外の繰り入れが、初
めはあっても、だんだんと繰り入れがなくなるのではないかということでお話したつも
りです。

北海道の平成 20 年度の道内の各自治体の法定外繰入金額の総計は 169 億円に上りま
す。もしこれが自治体が法定外繰り入れを全くしないということになって、各加入者が負
担するということになると、それは大変、今でも苦しい国保税ですのに、大変なことにな
ると思います。国民健康保険税が既に支払いの限度を超えているということがよく聞かれ
てきます。

中標津では、基金があったということもありますけれども、値下げがされました。値下
げが必要という声が大勢ですけれども、町としての認識としてはいかがですか。これ以上
の値上げには耐えられないという住民の声に対して、町としてはどのように考えていらっ
しゃるか、お聞きしたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 町長。

町長（水沼 猛君） 中標津町が我々と比べてどうなのか、ちょっと数字を持ち合わせ
ていないので言えませんが、これまでの状況の中で、何とか厳しいながらも、一般会計か
らの繰り入れ含めて、また、町民の皆さんの負担も求めながら、何とか今、やってきてお
ります。

今後、値下げするというような状況には、今全くないのかなと思っています。将来、こ
れから国保会計がどうなるか、その辺も我々も注視をしておりますが、できる限り値上げ
はしたくありませんし、できれば値下げをしたい、それは当然の思いではありますが、なか
なか現状はそうはいっていないということでありまして、ぜひ御理解いただきたいと思います。

議長（渡邊政吉君） 瀧川議員。

5 番（瀧川榮子君） 町のほうとしても一生懸命考えられて、できるだけ値上げしない
方向でということで、計算に計算をされて出した金額が今の金額であるのであろうという
ことは認識していますが、支払うほうも、この間お話ししたのですけれども、収入の 10
%以上が国民健康保険税として出ていくということで、大変厳しいということを聞いてい
ます。これは皆さん国保税を払っている方でしたら実感していることではないかと思いま
す。5 年間連続で国保の値上げが続きましたので、ぜひこれ以上値上げにならないよう
に、町としても努力していただきたいと思います。

以上で質問を終わります。

議長（渡邊政吉君） 以上で、瀧川榮子議員の一般質問を終了いたします。

散会宣告

議長（渡邊政吉君） 以上で、本日の日程は、すべて終了いたしました。

なお、明日は本会議は休会となります。

なお、各常任委員会の開催がそれぞれ予定されておりますので、それぞれの常任委員長に聞いて、よろしくお願いをいたしたいと思います。

それでは、本日はこれにて散会いたします。

どうも御苦労さまでした。

散会 午後 4 時 1 3 分

上記は、地方自治法第 1 2 3 条の規定により会議の次第を記載したものである。

平成 年 月 日

署 名 者

別海町議会議長

議 員

議 員

議 員